

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年8月8日提出
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英剛
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長 三木谷 正直
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	世界8資産ファンド<DC年金>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年8月9日から平成29年8月8日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

世界8資産ファンド<DC年金>（以下「当ファンド」といいます。）

ただし、愛称として「世界組曲<DC年金>」という名称を用いることがあります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるみずほ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位

(7) 【申込期間】

平成28年 8月 9日から平成29年 8月 8日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が指定する期日までに販売会社にお支払いいただきます。なお、取得申込代金には利息は付されません。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）においては、ファンドの受益権の発生、消滅、

移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」および「海外リートマザーファンド」（以下、各々を「マザーファンド」といいます。）の各受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じ、国内外の公社債（債券）、株式および不動産投資信託証券（リート）を中心に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

- ・世界の8つの資産へバランスよく分散投資を行います。
外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・各資産（マザーファンド受益証券）への投資配分は、以下の比率を基本とします。

債券		株式		リート	
国内債券	10%	国内株式	15%	国内リート	10%
海外債券	10%	海外株式	20%	海外リート	10%
エマージング債券	10%	エマージング株式	15%		

各資産の市場規模等によっては比率を変更する場合があります。

1兆円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

- ・商品分類一覧表 （注）当ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

・商品分類定義

該当分類	分類の定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、「株式」、「債券」、「不動産投信」及び「その他資産」のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分一覧表

(注) 当ファンドが該当する属性区分に を付しています。

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む) ²	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ
	年4回	北米 欧州	
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹	年6回(隔月)	アジア	為替ヘッジ ³
	年12回(毎月)	オセアニア	あり
	日々	中南米 アフリカ 中近東(中東)	
資産複合	その他	エマージング ²	なし

1 当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合(株式・債券・不動産投信)/資産配分固定型」です。

2 当ファンドは、組入資産による主たる投資収益が、日本を含む世界の資産を源泉とし、一部エマージング地域の資産にも投資します。また、目論見書または投資信託約款において、エマージング地域への投資割合を明示しています。

3 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

・属性区分定義

該当区分	区 分 の 定 義
その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
資産複合 (株式・債券・不動産投信) 資産配分固定型	目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、括弧内の記載はその該当資産を表す。 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式、債券、不動産投信に投資を行います。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(日本を含む)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

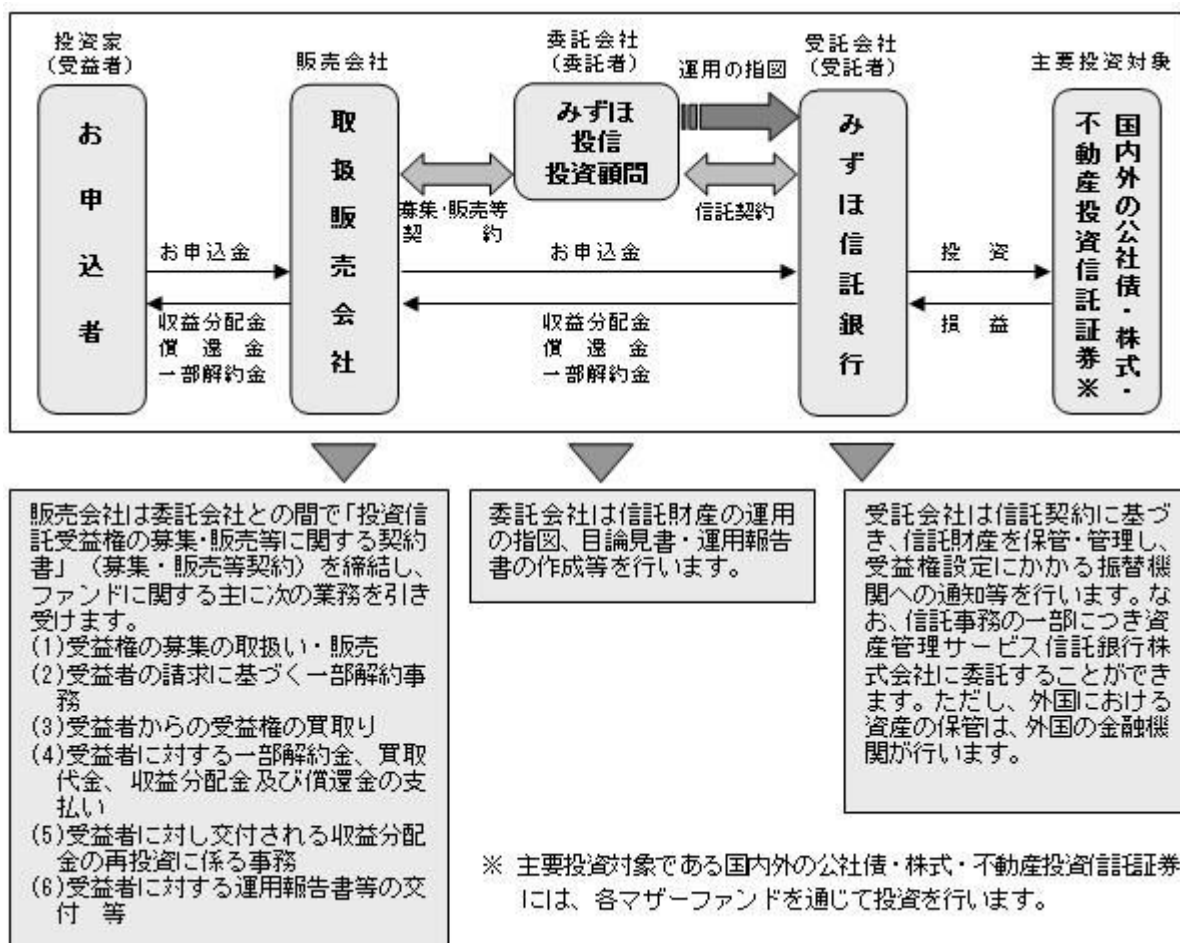
- (注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。
- (注2) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。
- (注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式、債券および不動産投信（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成22年7月16日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



当ファンドが主要投資対象とするエマージング債券マザーファンドにおいて、委託会社は、運用指図に関する権限を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下「ウエリントン・マネージメント社」と言うことがあります。）に委託します。

当ファンドが主要投資対象とするエマージング株式マザーファンドにおいて、委託会社は、運用指図に関する権限を、ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッド（以下「ウェルズ・キャピタル・マネジメント社」と言うことがあります。）に委託します。

ウエリントン・マネー・カンパニー・エルエルピーおよびウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドは、委託会社との「投資運用委託契約」（以下「外部委託契約」といいます。）に基づき、マザーファンドにおいて、有価証券等の投資判断および発注等を行います。

当ファンドが主要投資対象とする海外株式マザーファンドにおいて、委託会社は、ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（以下「ロード・アベット社」と言うことがあります。）から提供される情報を活用して運用を行います。

当ファンドが主要投資対象とする国内リートマザーファンドにおいて、委託会社は、みずほ信託銀行（不動産投資顧問部）から提供される情報を活用して運用を行います。

当ファンドが主要投資対象とする海外リートマザーファンドにおいて、委託会社は、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下「シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ社」と言うことがあります。）から提供される情報を活用して運用を行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは、下図の8つのマザーファンドを通じて各資産への投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円（平成28年5月末日現在）

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日 「朝日証券投資信託委託株式会社」設立

平成9年10月1日 「株式会社第一勧業投資顧問」

「勸角投資顧問株式会社」と合併し、

「第一勧業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
 平成11年7月1日 「第一勧業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
 平成19年7月1日 「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、
 「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況（平成28年5月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	13,662株	1.3%

委託会社は、自己株式を13,662株保有しています。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

基本方針

この投資信託は、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

運用方法

1. 主要投資対象

「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」および「海外リートマザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とします。

<各マザーファンドの主要投資対象>

国内債券マザーファンド：わが国の公社債を主要投資対象とします。
 海外債券マザーファンド：世界主要先進国（除く日本）の公社債を主要投資対象とします。
 エマージング債券マザーファンド：世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とします。
 国内株式マザーファンド：わが国の株式を主要投資対象とします。
 海外株式マザーファンド：世界主要先進国（除く日本）の株式を主要投資対象とします。
 エマージング株式マザーファンド：世界のエマージング諸国の株式を主要投資対象とします。
 国内リートマザーファンド：わが国のリートを主要投資対象とします。
 海外リートマザーファンド：世界各国（除く日本）のリートを主要投資対象とします。

（注1）上記のマザーファンドが投資対象とする株式は、原則として、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）または外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場（これに準ずる市場において取引されているものを含みます。）している株式、および上場を予定している株式とします。また、DR（預託証券）を含みます。

（注2）リート（REIT）とは、「Real Estate Investment Trust」の略称であり、一般的に不動産を中心に運用を行っている不動産投資法人あるいは不動産投資信託の総称として使用されます。上記のマザーファンドが投資対象とするリートは、原則として、金融商品取引所または外国金融商品市場に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動

産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

（注3）エマージング諸国とは、アメリカ、西欧諸国、日本などの先進国に対して、中南米、東南アジア、東欧諸国、中国、インド、ロシアなど、経済の成長が初期～中期段階にあり、今後、高い経済成長が期待される国・地域をいいます。また、エマージング諸国を新興国と呼ぶこともあります。

2. 投資態度

a. 各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

世界の「8つの資産」を投資対象として、世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。

8つの資産とは、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートをいいます。

b. 各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本とします。ただし、マザーファンドの投資対象資産の市場規模等によっては投資配分比率を変更することがあります。

国内債券マザーファンド受益証券	・・・	10%
海外債券マザーファンド受益証券	・・・	10%
エマージング債券マザーファンド受益証券	・・・	10%
国内株式マザーファンド受益証券	・・・	15%
海外株式マザーファンド受益証券	・・・	20%
エマージング株式マザーファンド受益証券	・・・	15%
国内リートマザーファンド受益証券	・・・	10%
海外リートマザーファンド受益証券	・・・	10%

c. 実質組入 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「実質組入」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額をいいます。

d. 市場動向や資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<世界の8つの資産へ投資 ～ 分散投資と収益の追求 ～ >

世界の資産・地域（通貨）へ分散投資し、安定的な投資成果を目指します。

『資産の分散』 : 債券・株式・リートといった値動きの異なる資産に投資することで、分散効果が期待されます。

『地域と通貨の分散』 : 先進国とエマージング諸国といった異なる地域に投資することで、分散効果が期待されます。



リートとエマージング資産（債券・株式）を組み入れて収益機会の拡大を目指します。

『リート』を組み入れて、主として安定的な利子・配当等収益の確保を目指します。

『エマージング資産』を組み入れて、利子・配当等収益と値上がり益の獲得機会の拡大を目指します。

<各マザーファンドの投資方針>

国内債券マザーファンド

- ・わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- ・債券への投資にあたっては、マクロ経済および市場分析に基づく金利予測およびセクター配分、ならびに個別信用リスクおよびクオンツ分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・NOMURA - B P I 総合を運用上のベンチマークとします。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

海外債券マザーファンド

- ・日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- ・債券への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析および市場分析に基づく相対価値分析を重視した運用を行うことにより、付加価値を追求します。
- ・シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を運用上のベンチマークとします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

エマージング債券マザーファンド

- ・世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- ・債券への投資にあたっては、マクロ経済およびソブリン・リスク分析に基づく国別配分、ならびにセクター、個別銘柄および通貨分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド(円ベース)を運用上のベンチマークとします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー>

(Wellington Management Company LLP)

ウエリントン・マネージメント社(グループ)は、1928年から運用業務に携り、グローバルに事業展開する米国の大手資産運用会社の一社です。エマージング債券マザーファンドにおける運用再委託会社として、徹底した社内リサーチを活用し、グローバルな視点からエマージング債券の運用を行います。

ウエリントン・マネージメント社と投資運用委託契約を締結しています。

国内株式マザーファンド

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- ・株式への投資にあたっては、マクロ経済および産業分析に基づく業種配分、ならびに定量および定性分析に基づく個別銘柄選択(「成長性」のある銘柄に「割安な株価」で投資)により、付加価値を追求します。
- ・T O P I X (配当込み)を運用上のベンチマークとします。
- ・株式の投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・現物株式の組入比率(信託財産に属する株式の時価総額が信託財産総額に占める割合)は、通常の状態50%以上とすることを基本とします。
- ・非株式(株式以外の資産)への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

海外株式マザーファンド

- ・日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- ・株式への投資にあたっては、マクロ経済および産業分析に基づく地域(国)および業種配分、ならびに定量および定性分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・M S C I - K O K U S A I 指数(グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし)を運用上のベンチマークとします。
- ・株式の投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー>

(Lord, Abnett & Co. LLC)

ロード・アベット社は、1929年に設立された米国で最も歴史のある独立系運用会社の一つです。米国内外の株式市場、債券市場において豊富な知識と経験を有しています。海外株式マザーファンドでは、同社から提供される情報を参考にしてみずほ投信投資顧問が運用を行います。

ロード・アベット社と米国の投資環境や個別銘柄関連を含む調査情報等の提供を受ける包括的な投資助言契約を締結しています。

エマージング株式マザーファンド

- ・世界のエマージング諸国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- ・株式への投資にあたっては、トップダウンの観点から投資対象国および業種の調査・分析を行うとともに、ボトムアップの観点から個別企業の調査・分析を行うことにより投資銘柄を選定します。
- ・MSCIEマージング・マーケット・インデックス(円ベース)を運用上のベンチマークとします。
- ・株式の投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限はウェルズ・キャピタル・マネジメン・インコーポレイテッドに委託します。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ウェルズ・キャピタル・マネジメン・インコーポレイテッド>

(Wells Capital Management Incorporated)

ウェルズ・キャピタル・マネジメン社は、ウェルズ・ファーゴ銀行の100%子会社で、米国カリフォルニア州サンフランシスコを主な拠点とする運用会社です。同社は、エマージング株式投資において豊富な経験を有しており、エマージング株式マザーファンドにおける運用再委託会社として、社内リサーチに基づくエマージング株式の運用を行います。

ウェルズ・キャピタル・マネジメン社と投資運用委託契約を締結しています。

国内リートマザーファンド

- ・わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
- ・不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づき、長期的な配当(分配)および資産価値の成長を重視した銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。
- ・東証REIT指数(配当込み)を運用上のベンチマークとします。
- ・原則として、不動産投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
- ・市場動向や資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<みずほ信託銀行(不動産投資顧問部)>

(Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.)

みずほ信託銀行は、不動産業務において豊富な経験を有しており、不動産仲介取扱い高では国内大手の一社です。また、国内不動産市況の調査・分析や不動産の評価等では高い専門性を有しています。国内リートマザーファンドでは、同社から提供される情報を活用してみずほ投信投資顧問が運用を行います。

みずほ信託銀行(不動産投資顧問部)と不動産市況の調査・分析情報および個別不動産の評価に関する情報等の提供を受ける投資助言契約を締結しています。

海外リートマザーファンド

- ・日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
- ・不動産投資信託証券への投資にあたっては、マクロ経済および不動産ファンダメンタルズ分析に基づく地域(国)および不動産セクター配分、ならびに定量および定性分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)を運用上のベンチマークとします。
- ・原則として、不動産投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー>

(CBRE Clarion Securities LLC)

シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ社は、世界最大級の商業用不動産サービス会社であるCBREグループの運用会社です。世界中の拠点における豊富な不動産情報を活用した運用が同社の特色です。海外リートマザーファンドでは、同社から提供される情報を活用してみずほ投信投資顧問が運用を行います。

シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ社と不動産関連情報および投資関連情報等の提供を受ける投資助言契約を締結しています。

8つのマザーファンドの運用は、委託会社が豊富な運用経験と実績を持つ国内外の5つの運用会社と連携(運用再委託/運用助言)して行います。

<各マザーファンドが対象とする指数等について>

国内債券マザーファンド

「NOMURA-BPI 総合」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

海外債券マザーファンド

「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均して指数化したものです。なおシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

エマージング債券マザーファンド

「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。

なおJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（米国ドルベース）は、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表しているエマージング諸国の債券市場の合成パフォーマンスを示す債券指数であり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

国内株式マザーファンド

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所が公表しているわが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。なお東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

海外株式マザーファンド

「MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。

なおMSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）は、MSCIインク（以下MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

エマージング株式マザーファンド

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。

なおMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）は、MSCIが開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

国内リートマザーファンド

「東証REIT指数」は、東京証券取引所が公表しているREIT指数で、東京証券取引所に上場されているすべてのREITの時価総額を指数化したものです。なお東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、㈱東京証券取引所が有しています。

海外リートマザーファンド

「S&P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

なお「S&P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、S&P Dow Jones Indices LLC（以下、「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスがみずほ投信投資顧問に付与されています。

「Standard & Poor's^(R)」および「S&P^(R)」はStandard & Poor's Financial Services

LLC（以下、「S&P」といいます。）の登録商標で、「Dow Jones^(R)」はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下、「Dow Jones」といいます。）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがみずほ投信投資顧問にそれぞれ付与されています。ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、「S&P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」の誤り、脱落、または中断に対して一切の責任も負いません。

ファンドの投資プロセス

(1) 各マザーファンドへの投資配分比率

各マザーファンドへの投資配分は、原則として、以下の比率となるよう投資を行うことを基本とします。

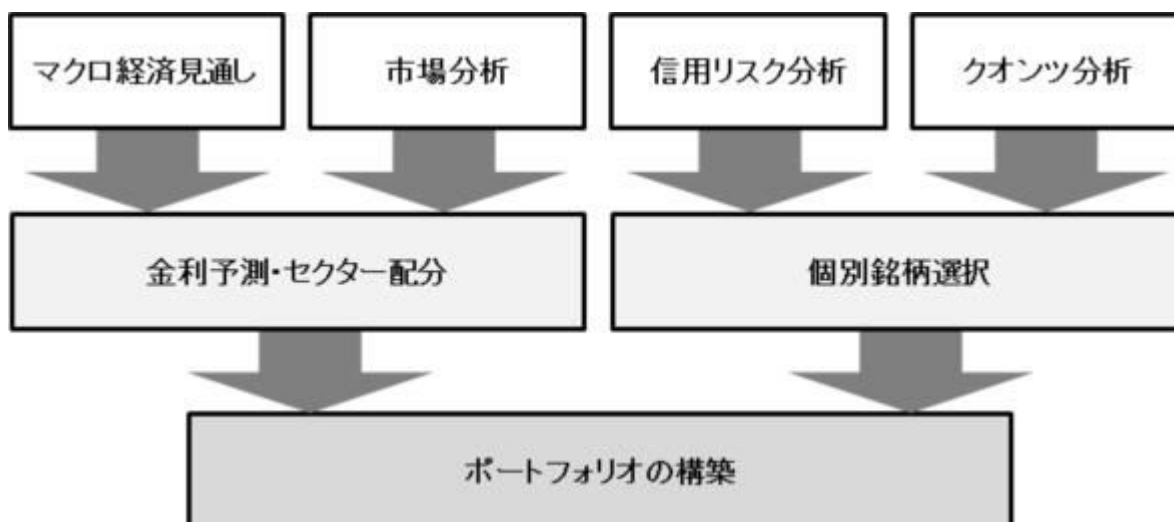
マザーファンド	主要投資対象	基本配分比率
国内債券マザーファンド	わが国の公社債	10%
海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債	10%
エマージング債券マザーファンド	世界のエマージング諸国の公社債	10%
国内株式マザーファンド	わが国の株式	15%
海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式	20%
エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含む）	15%
国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券	10%
海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券	10%

追加設定・解約など当ファンドにおける資金事情および各マザーファンドを通じて投資を行う各投資対象資産の市況動向等によっては、上記の基本配分比率に沿った運用ができない場合があります。

基本配分比率へのリバランスは随時行います。

(2) 各マザーファンドの投資プロセス

< 国内債券マザーファンドが行うわが国の公社債への投資プロセス >

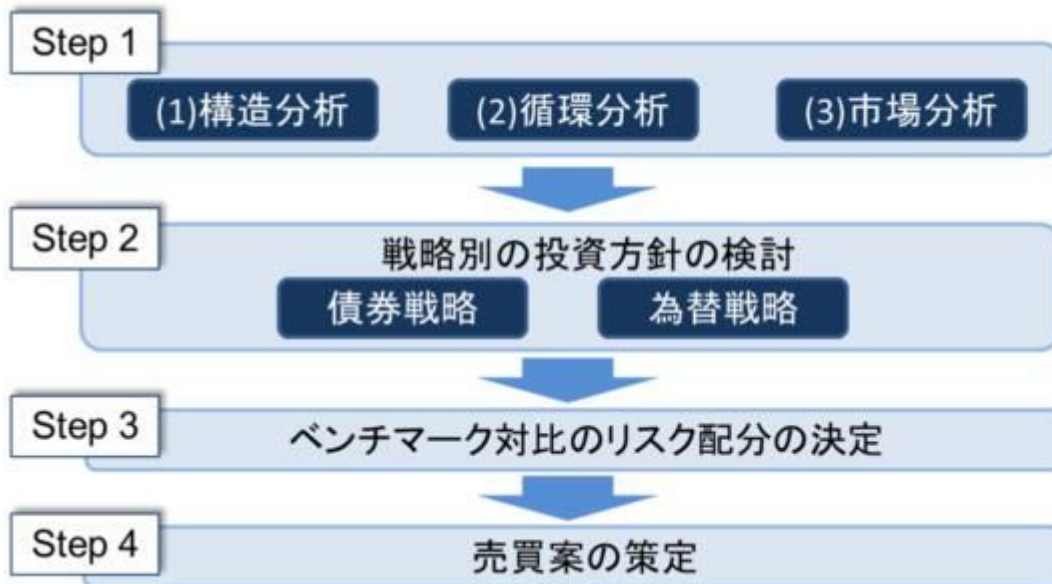


1. 当マザーファンドの運用は、マクロ経済分析会議によるマクロ経済分析、先進国債券分析委員会による公社債市場分析を基に行われます。
2. マクロ経済見通しと市場分析に基づき金利予測およびセクター配分をそれぞれ策定します。
3. 個別銘柄の選択にあたっては、個別の信用リスクおよびクオンツ分析に基づき当マザーファンドに組入れる

銘柄を決定し、ポートフォリオを構築します。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< 海外債券マザーファンドが行う日本を除く世界主要先進国の公社債への投資プロセス >



Step 1

(1) 構造分析

金融市場の長期的趨勢は、人口動態と深く結びついた「政治・経済・社会」のトレンドにより規定されると考える。

よって、人口動態及び「政治・経済・社会」を分析し、これらに基づいて金融市場の大局観を構築する。

(2) 循環分析

景気・物価循環及び政策を分析し、構造分析が規定する金融市場の長期的趨勢からの乖離動向を認識する。

(3) 市場分析

金融市場を分析してその動向を認識、（戦略実行のタイミングやリスク量の決定などの）リスクコントロールに活用する。

Step 2 . 戦略別の投資方針の検討

Step1に基づき、構造分析により金融市場の長期トレンドを認識した上で、循環分析および市場分析を併せて行うことで中期及び短期トレンドにも配慮した運用戦略を策定し、戦略別の方針に反映させる。

債券戦略

ポートフォリオ全体の金利リスク

- ・通貨別金利リスク配分
- ・残存期間別金利リスク配分（イールドカーブ）
- ・クレジット

非国債への金利リスク配分

ユーロ圏内の国別金利リスク配分

注：「金利リスク」は時価加重デュレーションを指す

為替戦略

為替エクスポージャー配分

Step 3. ベンチマーク対比のリスク配分の決定

Step 2で検討した戦略の確信度、戦略間の分散効果、運用ガイドライン上の制約条件を考慮して、各戦略のリスク配分を決定する。

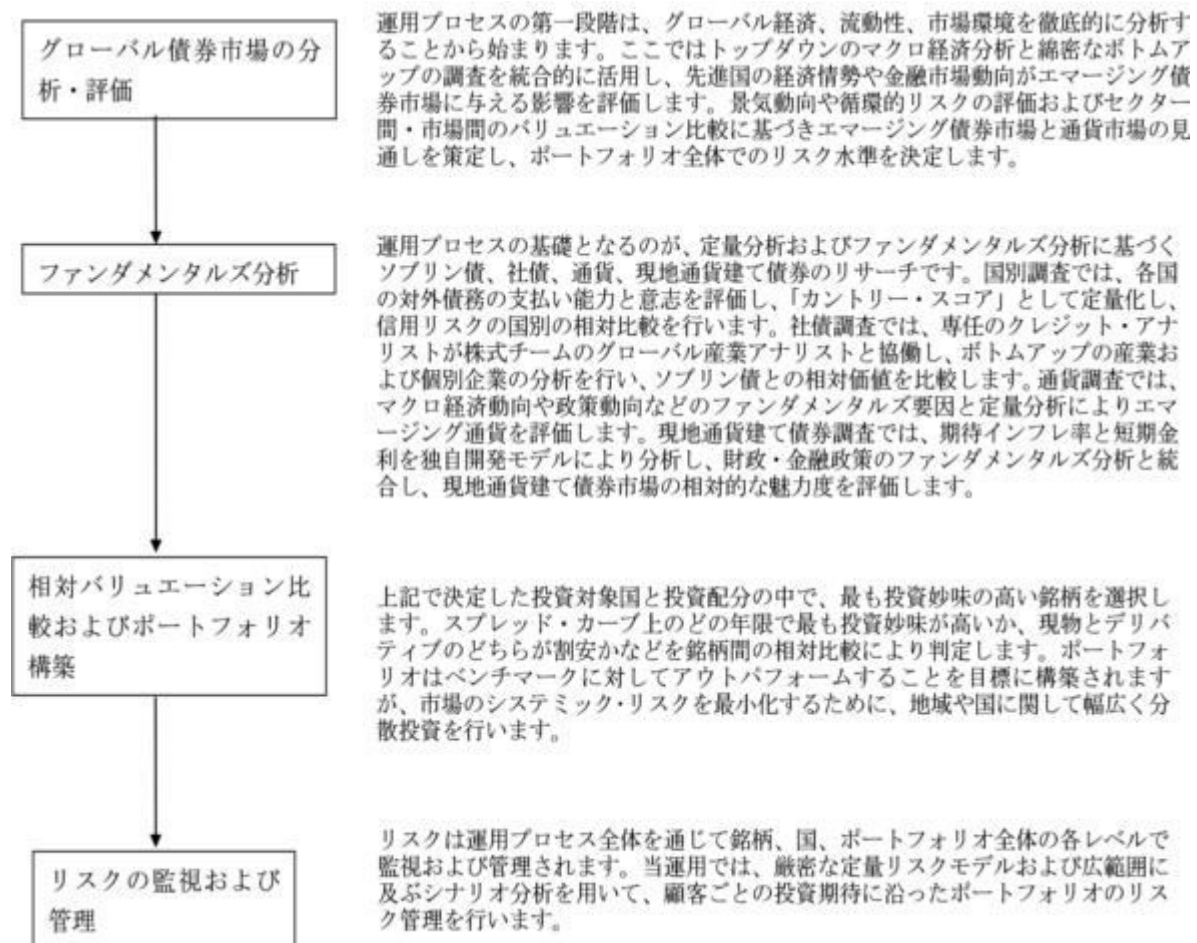
Step 4. 売買案の策定

Step 3のリスク配分案を反映させた具体的な売買計画を策定する。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

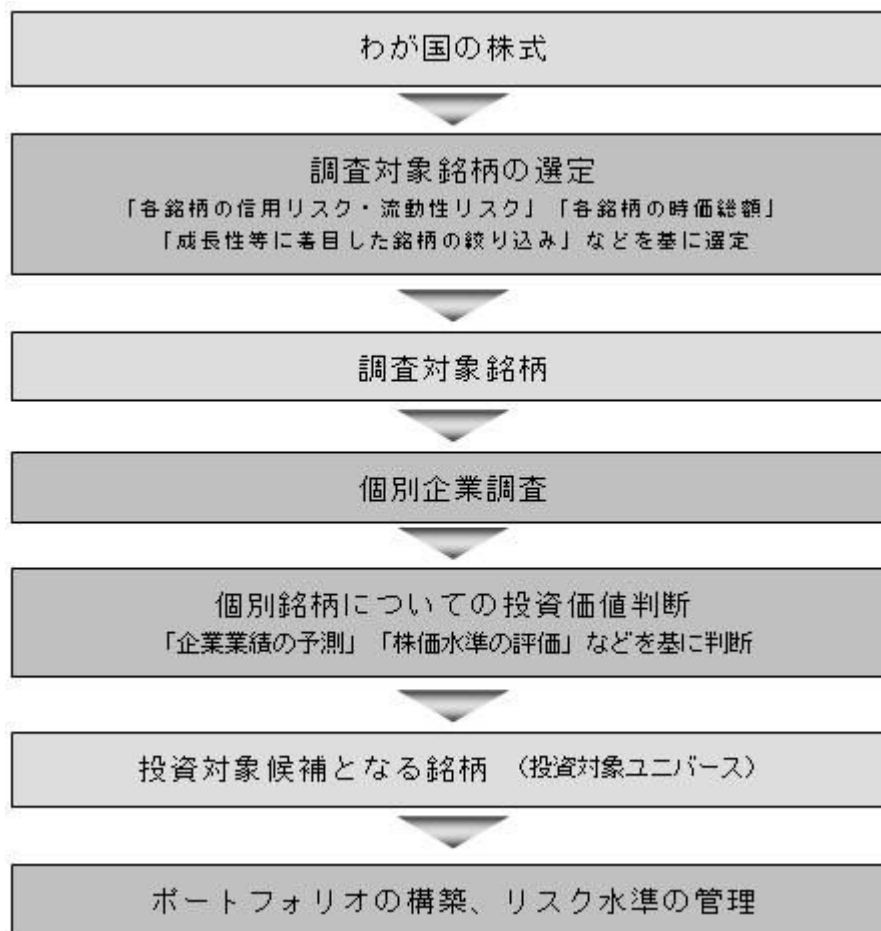
<エマージング債券マザーファンドが行う世界のエマージング諸国の公社債への投資プロセス>

マザーファンドにおける世界のエマージング諸国の公社債への投資は、ウエリントン・マネージメント社により以下のプロセスのもとで行われます。



* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< 国内株式マザーファンドが行うわが国の株式への投資プロセス >



- 1．わが国の株式の中から、各銘柄の信用リスク・流動性リスク、各銘柄の時価総額、成長性等に着目した銘柄の絞り込み（計量的なスクリーニング等）などを基に調査対象銘柄を選定します。

< 信用リスクが高いと判断される銘柄の除外 >

委託会社独自のクレジット・リスク・モデル（財務データ等に基づく倒産リスク分析を主体とし、企業規模要因などを加味した上で、信用リスクを測定するモデル）などを活用し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

< 流動性リスクが高いと判断される銘柄の除外 >

各銘柄の平均売買代金データなどを参考に、流動性リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

< 調査対象銘柄の選定 >

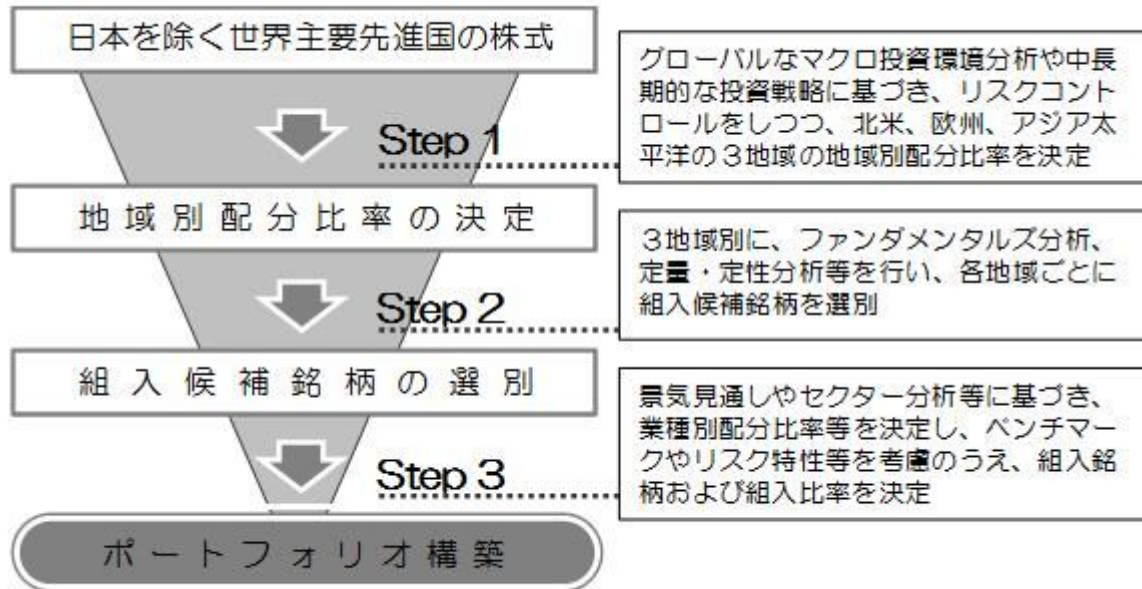
各銘柄の信用リスク・流動性リスクや各銘柄の時価総額などを踏まえた上で、成長性等に着目した銘柄の絞り込みなどを実施し、その結果を基に、ファンドマネジャーおよび企業調査アナリストが組織的に調査対象銘柄を選定します。

- 2．ファンドマネジャーおよび企業調査アナリストが、個別企業調査を実施し、企業業績の予測、株価水準の評価などを行った上で、個別銘柄の投資価値を判断します。これに基づき、投資対象候補となる銘柄（投資対象ユニバース）を選定します。

3. ポートフォリオの構築にあたっては、主に投資対象ユニバースの中から、企業価値の成長性が高く、かつ、株価面で割高感がないと判断される銘柄に投資するとともに、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の動きに対して基準価額の値動きが大きく乖離しないよう、リスク・コントロールに努めます。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< 海外株式マザーファンドが行う日本を除く世界主要先進国の株式への投資プロセス >

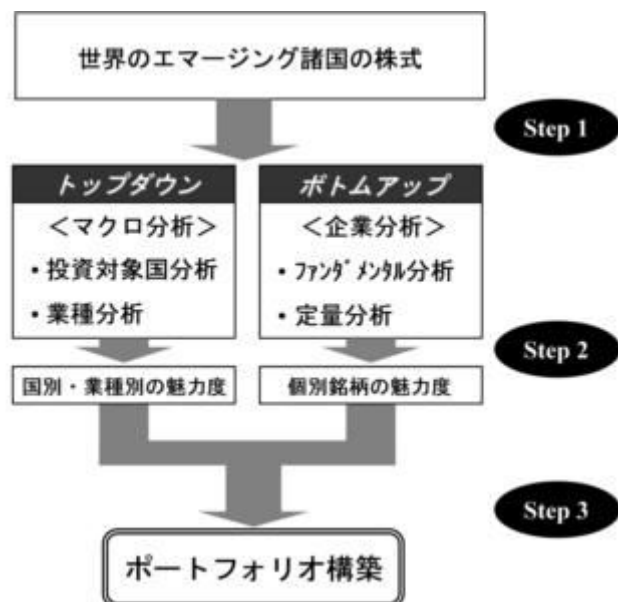


※上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

ロード・アベット社と米国の投資環境や個別銘柄関連を含む調査情報等の提供を受ける包括的な投資助言契約を締結しています。

< エマージング株式マザーファンドが行う世界のエマージング諸国の株式への投資プロセス >

マザーファンドにおける世界のエマージング諸国の株式への投資は、ウェルズ・キャピタル・マネジメント社により以下のプロセスのもとで行われます。



Step 1 調査対象銘柄の絞込み

エマージング諸国の株式の中から時価総額の基準等により調査対象銘柄の絞込みを行います。

Step 2 トップダウンの投資対象国・業種分析およびボトムアップの企業分析

トップダウンの観点から投資対象国分析や業種分析を行うと共に、ボトムアップの観点から個別企業のファンダメンタル分析・定量分析を行います。

調査・分析のポイント

トップダウン（マクロ分析）

- ・投資対象国分析：インフレ・金利、GDP、通貨・政策等
- ・業種分析：供給／需要、設備拡大、産業の成長等

ボトムアップ（企業分析）

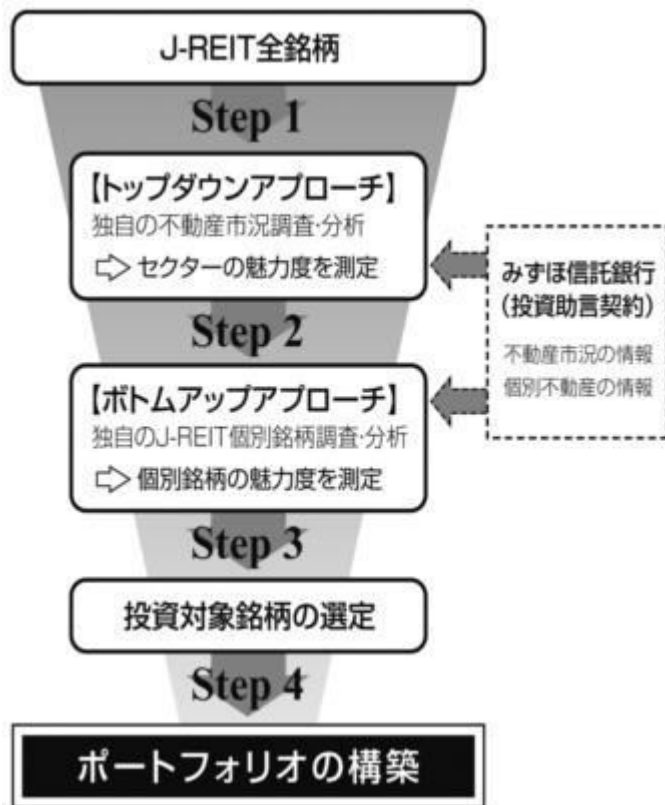
- ・ファンダメンタル分析：マネジメント、モメンタム等
- ・定量分析：バリュエーション、財務状況、適正・目標株価等

Step 3 ポートフォリオ構築

トップダウンの投資対象国・業種分析とボトムアップの企業分析の双方およびベンチマークを考慮し、ポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築後は、リスクモニタリングを行いながら、その後の調査・分析を踏まえて適宜見直しを行います。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< 国内リートマザーファンドが行うわが国の不動産投資信託証券への投資プロセス >



Step1：J-REITの全銘柄を調査対象銘柄とします。

信用リスクおよび流動性リスクが高いと判断される銘柄は除外する場合があります。

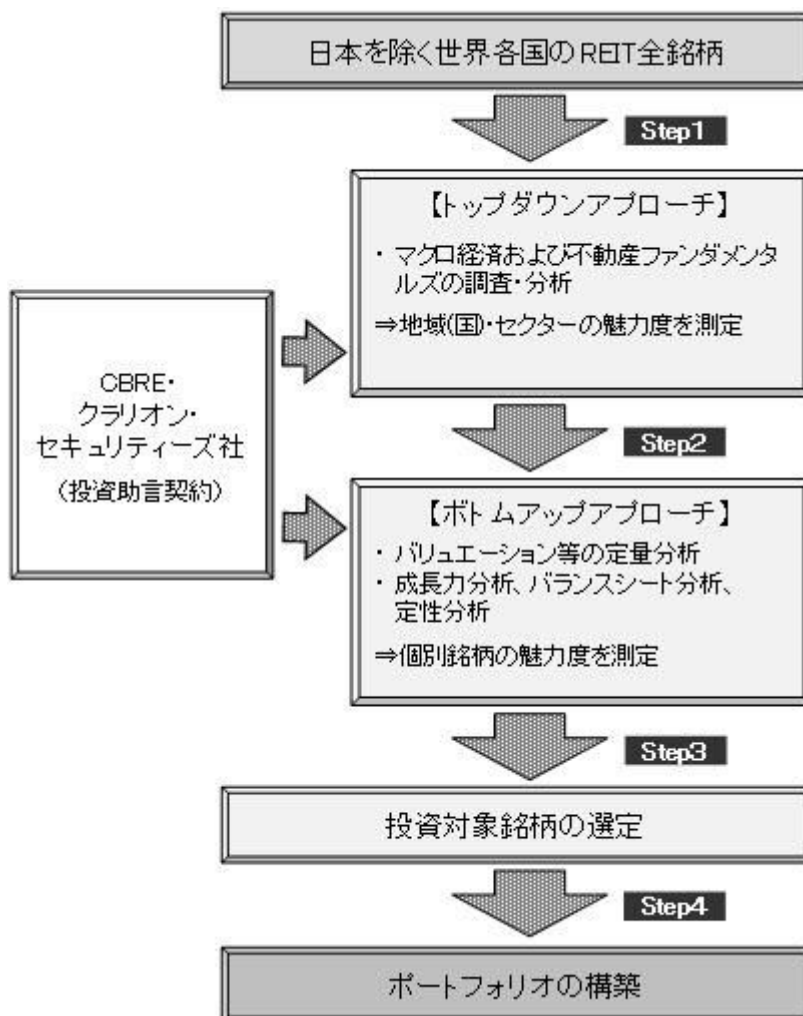
Step2：トップダウンアプローチによる調査・分析を実施します。独自の实体经济および内外金融・市場分析とみずほ信託銀行から提供される不動産市況情報を参考に市況サイクル、賃貸料・空室率・需給動向等を運用担当部にて独自に調査・分析し、オフィスビル、商業施設等の物件タイプ（セクター）の魅力度を測定します。

Step3：ボトムアップアプローチによる調査・分析を実施します。Step2を踏まえたうえで、みずほ信託銀行より提供されるJ-REIT個別銘柄が投資する個別の不動産の情報等も参考にし、運用担当部にて独自に、主にJ-REIT各個別銘柄の運営状況・戦略等の定性分析ならびに保有物件・新規取得物件の成長力分析、バランスシート分析およびバリュエーション分析を実施します。ここでは、J-REITの個別銘柄の魅力度を測定し、投資対象銘柄を選定します。

Step4：長期的な配当（分配）および資産価値の成長性、ならびにJ-REIT価格の割安性を重視して銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< 海外リートマザーファンドが行う日本を除く世界各国の不動産投資信託証券への投資プロセス >



Step1：日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（REIT）のうち、原則として時価総額50百万ドル以上を調査対象銘柄とします。

Step2：トップダウンアプローチによる調査・分析を実施します。マクロ経済環境、不動産市場動向、REITの相対バリュエーション分析、金利見通し等に加え、CBRE・クラリオン・セキュリティーズ社より提供される不動産関連情報等をもとに市況サイクル、賃貸料・空室率・需給動向等を調査・分析し、地域（国）、オフィスビル・商業施設等の物件タイプ（セクター）の魅力度を測定します。

Step3：ボトムアップアプローチによる調査・分析を実施します。Step2を踏まえたうえでバリュエーション等による定量分析を行います。一方で、経営陣の質・既保有不動産の分析（内部成長分析）、新規資産取得に関する分析（外部成長分析）、バランスシート分析、財務戦略等による定性分析を行い、REIT個別銘柄の魅力度を測定し、投資対象銘柄を選定します。なお、CBRE・クラリオン・セキュリティーズ社より提供される投資関連情報を積極的に活用します。

Step4：トップダウンアプローチによる地域（国）・セクター分析、ボトムアップアプローチによる銘柄分析の結果を踏まえ、配当のタイミング等を勘案し、最終的なポートフォリオを構築します。

上記のプロセス（調査対象銘柄の基準となる時価総額を含みます。）は、今後変更される場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a．有価証券
 - b．金銭債権
 - c．約束手形（a．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - a．為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、みずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である国内債券マザーファンド、海外債券マザーファンド、エマージング債券マザーファンド、国内株式マザーファンド、海外株式マザーファンド、エマージング株式マザーファンド、国内リートマザーファンド、海外リートマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記１．の証券または証書の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前記３．の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

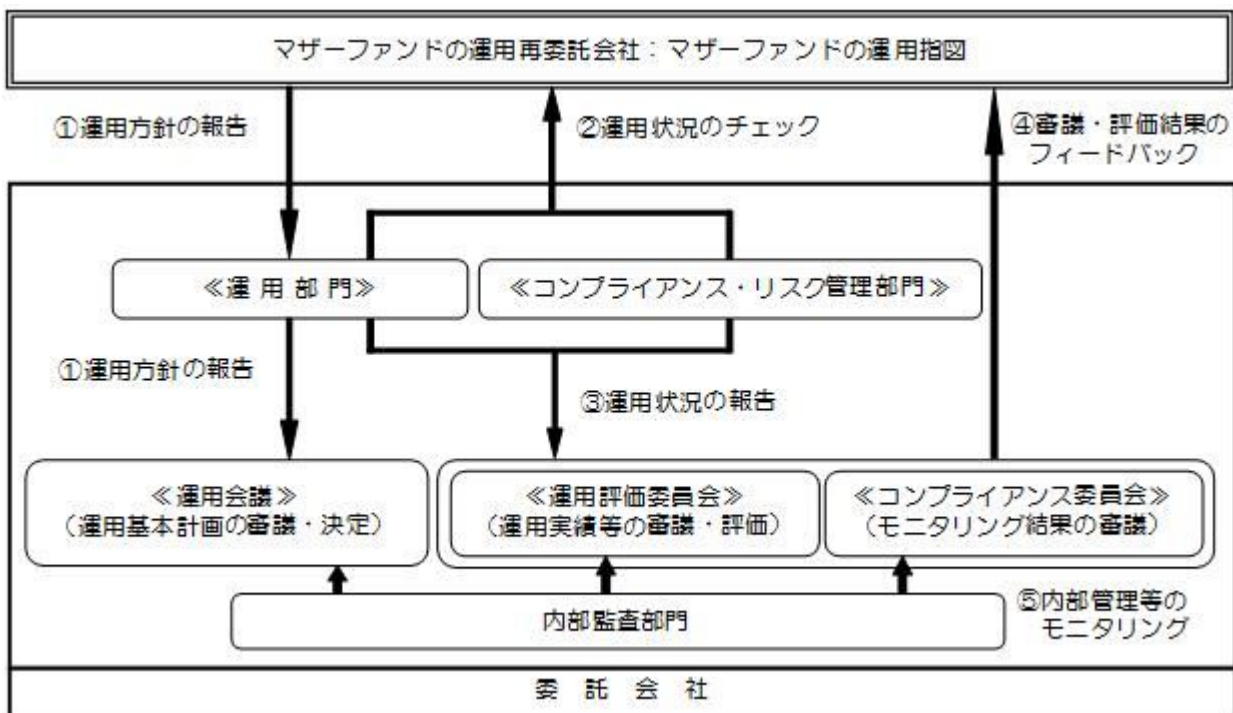
委託会社の意思決定プロセス

1. 運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
2. 運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定し、運用会議にて審議・決定します。
3. 運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて、具体的な運用計画を策定し、これに基づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。
4. 各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成28年6月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

運用を再委託する場合の意思決定プロセス

委託会社は、エマージング債券マザーファンドおよびエマージング株式マザーファンドの信託財産の運用に関し、運用指図に関する権限を、それぞれウエリントン・マネージメント社およびウェルズ・キャピタル・マネジメント社（運用再委託会社）に委託しますが、ベビーファンドである当ファンドの信託財産の運用管理につきましては、ファンド設定者である委託会社がマザーファンドへの出資額の決定および出資比率の維持・管理を行います。



1. ウエリントン・マネージメント社およびウェルズ・キャピタル・マネジメント社（マザーファンドの運用再委託会社）は、委託会社の運用部門を通じて、マザーファンドの運用方針を「運用会議」

（ファンドの運用に関する基本計画の審議・決定を行います。）にて定期的に報告します。

2. 委託会社の運用部門、コンプライアンス・リスク管理部門は、運用再委託会社の運用状況についてチェックを行います。
3. 運用部門、コンプライアンス・リスク管理部門は、2.の結果を踏まえて「運用評価委員会」、「コンプライアンス委員会」に対して定期的に運用状況の報告を行います。
4. 「運用評価委員会」は運用再委託会社の運用リスク管理状況・運用実績について審議・評価を行い、また「コンプライアンス委員会」は法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用再委託会社の運用内容のモニタリング結果を審議し、それらの結果を運用再委託会社に対してフィードバックします。
5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成28年6月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

<ウエリントン・マネージメント社の運用体制>

ウエリントン・マネージメント社が提供する各投資スタイルは、広範囲の投資裁量が与えられている投資プロフェッショナル・チームが運用しており、その裁量は特定の運用スタイル毎に既定の要素の範囲内で定められています。これらの投資スタイルは明確に定められた投資目標と一貫性のある投資アプローチを備えています。調査情報は広く共有されますが、個々の投資哲学はそれぞれ明確に異なります。こうした特長的な組織構造により、各運用チームは柔軟性をもって迅速に投資機会を追うことができ、同時に大規模な運用会社が持つ情報収集力と調査分析力を活用することができます。

ウエリントン・マネージメント社では内部監査を担当する専門の部署は設置せず、通常のビジネス・プロセスの中で継続的に社内評価を行います。同社では、重層的かつ部門間での相互チェックによるレビュー・プロセスを採用して、各ビジネス単位における内部統制の機能を確立してきました。こうした機能的な組織づくりにより、組織的協力体制と相互チェックの機能を維持することが可能です。全てのビジネス・ユニットに対する各部門の責任者および各種委員会による監視プロセスに加え、オペレーション・リスク管理グループが社内の照合プロセスの内部チェックを行う他、過誤が発生した場合には随時そのレビューを行います。

<ウェルズ・キャピタル・マネジメント社の運用体制>

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社は、運用チームの多様性、規律のある独立性を重視したマルチ・ブティック型の運用体制を採用し、様々な投資戦略を提供しています。当社では、このような運用体制で投資活動に集中する自主的な運用チームが超過収益を生み出すと考えています。一方、各種運用スタイルの一貫性を確保するために、独立したリスク管理監視部門を備えています。当社では、運用チームは顧客の収益目標の達成に集中すべきと考えており、チームが投資活動に専念できるような運用体制を整えています。

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社のコンプライアンス部門は、総合的な「コンプライアンス方針と手続き」、「倫理規定」、「その他の関連する方針と手続き」のメンテナンスと全般的なリスク評価を含む「コンプライアンス・プログラム」を管理します。リスク評価のプロセスでは、存在するリスクと管理方法を確認、評価、説明し、潜在的な各種リスク・エクスポージャーを認識します。総てのリスクは毎年必ず、多くの場合、日次、週次、月次でモニタリング又はテストされます。

当社コンプライアンス部門の内部管理に加え、当社のフィデューシャリー業務は、設定された方針や手続きの効果を検討、評価するために設立されたウェルズ・ファーゴの一部門である「ウェルズ・ファーゴ・オーディット・アンド・セキュリティ」による年次の内部監査を受けます。同部門の10～15名程度の部員が、4つに大別されるフィデューシャリー・サービス（勘定管理、法令遵守、取引会計および資産保護預り）の内部監査を執行します。

関係法人に対する管理体制

当ファンドの関係法人である受託会社・運用再委託会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

また、運用再委託会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行っています。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎計算期末（原則として毎年５月８日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。
- 2．分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 3．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の再投資

- 1．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、販売会社に交付されます。
- 2．販売会社は、分配金自動けいぞく投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行い、当該再投資にかかる売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

a．約款で定める投資制限

株式（約款 運用の基本方針 運用方法 (3) 投資制限）

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への直接投資は行いません。

外貨建資産（約款 運用の基本方針 運用方法 (3) 投資制限、約款第21条）

外貨建資産への実質投資割合 には制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。

外国為替予約（約款第22条）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第19条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（約款第19条の2）

委託会社は、デリバティブ取引等（この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。）を含みます。以下同じ。））について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

有価証券先物取引等(約款 運用の基本方針 運用方法 (3) 投資制限)

有価証券先物取引等の派生商品の直接取引は行いません。

公社債の借入れ(約款第20条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第28条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b．法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

<各マザーファンドの主な投資制限>

国内債券マザーファンド

- ・株式（新株引受権証券を含みます。）への投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・同一発行体が発行する有価証券への投資割合は、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券を除き、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

海外債券マザーファンド

- ・信託財産による株式の保有は、転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権付社債ならびに新株予約権証券の新株予約権行使による取得の場合に限ります。
- ・株式および新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

エマージング債券マザーファンド

- ・信託財産による株式の保有は、転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権付社債ならびに新株予約権証券の新株予約権行使による取得の場合に限ります。
- ・株式および新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

国内株式マザーファンド

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

海外株式マザーファンド

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

エマージング株式マザーファンド

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

国内リートマザーファンド

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。

海外リートマザーファンド

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて公社債、株式および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

資産配分リスク

資産配分リスクとは、複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。一般に、投資に際して資産

配分を行う場合には、そのうちの1資産の価値変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いを小さくする効果が期待されますが、その場合にも、それぞれの資産の価値変動は、当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響を及ぼします。

当ファンドは、世界の公社債、株式および不動産投資信託証券に資産配分を行います。各資産の投資配分は、原則として、委託会社の定める基本配分比率に準じた割合を維持します。収益率等の悪い資産への配分が大きい場合、複数またはすべての資産価値が下落する場合等には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により保有する資産の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、当ファンドが投資する不動産投資信託証券の発行体が資金の借入れを行っている場合、金利上昇は、支払利息の増加を通じて当該不動産投資信託証券の発行体の利益を減少させることがあり、当ファンドの基準価額を下落させる要因となる可能性があります。金利変動は、公社債・株式・不動産投資信託証券などの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります。

不動産投資信託証券（リート）の価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格変動リスクとは、不動産投資信託証券の市場価格が下落するリスクをいいます。

当ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。不動産投資信託証券の市場価格は、市場における需給関係(売り注文と買い注文のバランス)により変動します。また、こうした需給関係は、経済、不動産市況、金利、不動産投資信託証券の発行体の財務状況や収益状況、不動産投資信託の保有不動産とその状況など様々な要因により変化します。なお、こうした要因の1つとして、自然災害や人的災害など予測不可能な事態の発生による保有不動産の滅失・損壊等も、不動産投資信託証券の市場価格を下落させる要因となり得ます。

カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産の価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

当ファンドの投資先となっている国（地域）がこうした状態に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。なお、当ファンドが投資対象とするエマージング諸国の資本・為替市場は先進諸国の市場と比較して、政治・経済情勢の影響を受けやすく、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合や、外国為替

取引規制や資本規制などが実施された場合に、市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。このような場合には、資産価値の下落や為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が大幅に下落する可能性があります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。

当ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

当ファンドが投資する有価証券等において流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。また、組入資産によっては、売却する際と購入する際の価格に乖離がある場合があり、かつ当該各価格と当ファンドにおいて評価する際に用いる当該資産の価格に差異がある場合には、当ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。

当ファンドが投資する株式の発行企業や、公社債または不動産投資信託証券等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用に影響を受ける場合があります。
- ・証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元金を下回る可能性があります。
- ・法令や税制が変更される場合やインデックスの銘柄構成が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が重大な不利益を被る可能性があります。
- ・当ファンドは、取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

< 収益分配金に関する留意点 >

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社のリスク管理体制

- ・コンプライアンス・リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。
- ・また同部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。
- ・トレーディング部門は、売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。
- ・これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

運用を再委託する場合のリスク管理体制

みずほ投信投資顧問においては、運用再委託会社からのレポート等により、ファンド全体のリスクに関する情報を管理します。コンプライアンス・リスク管理部門が、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施します。

また同部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

これらのチェックの結果は経営に定期報告されるとともに、必要に応じて運用再委託会社への注意・勧告などを行います。

なお、マザーファンドにおいては、運用指図に関する権限の委託を受けた運用再委託会社が、以下の体制によりマザーファンドのリスク管理を行います。

< ウェリントン・マネージメント社による「エマージング債券マザーファンド」のリスク管理 >

ウェリントン・マネージメント社は、ポートフォリオの管理においてコンプライアンス監視システムを導入しています。売買執行前と執行後において、投資ガイドラインの抵触状況等のコンプライアンス審査が自動的に行われます。また、定量ベースでのリスク管理により、複数の観点から各リスクをモニターし、管理を行います。

< ウェルズ・キャピタル・マネジメント社による「エマージング株式マザーファンド」のリスク管理 >

運用チームは、国別配分・業種配分のベンチマークからの乖離、個別銘柄の組入れ比率等のモニタリングを日々行います。

チーフ・インベストメント・オフィサー及びリスクマネジメント・チームは、定期的な運用レビューを通じて、運用スタイル・哲学に沿ったプロセスが実践されていることをチェックすると共

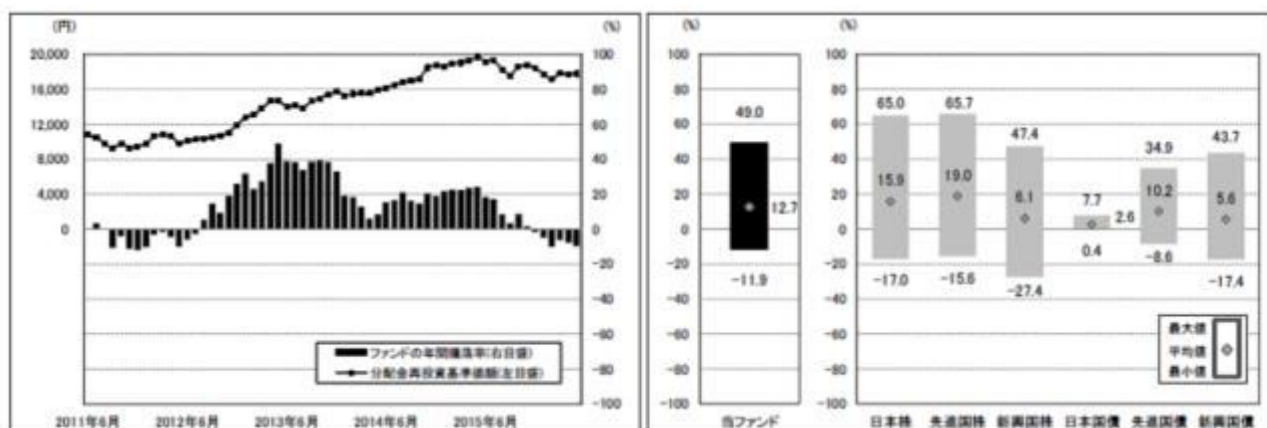
に、運用実績の評価を行います。

コンプライアンス部門は、投資ガイドライン等の遵守状況のチェックを行います。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

(参考情報)ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2011年6月～2016年5月）

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。（以下同じ。）

年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。）

なお、当ファンドは2010年7月16日に設定しているため、年間騰落率については2011年7月以降の騰落率を表示しています。

上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年6月～2016年5月の5年間における年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものの）の平均・最大・最小を表示したものです。

当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドは2010年7月16日に設定しているため、当ファンドの年間騰落率については2011年7月以降の平均・最大・最小を表示しています。代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド（ヘッジなし・円ベース）

株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-BPI国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

当ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.972%（税抜0.90%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.55%	0.30%	0.05%

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税ならびに地方消費税に相当する金額（8%、以下「消費税等相当額」といいます。）は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

各運用再委託会社が受け取る当ファンドにかかるマザーファンドの外部委託契約にかかる報酬の額は、運用の対価等としてマザーファンドの信託財産の純資産総額に応じ、別に定める報酬率を乗じて計算される金額を、マザーファンドにおける当ファンドの出資比率に応じて按分した額とし、当ファンドの委託会社が受け取る報酬から支払期日毎に支弁します。

マザーファンド	別に定める報酬率
エマージング債券マザーファンド	上限年率0.60%
エマージング株式マザーファンド	上限年率0.83%

海外株式マザーファンド、国内リートマザーファンド、海外リートマザーファンドにおいて活用する、投資助言契約に基づく情報提供に対する各運用助言会社への報酬の支払いは、委託会社が行うものとし、信託財産中からは支弁しません。

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	信託財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

当ファンドの投資対象である不動産投資信託証券は、資産運用報酬等の費用を負担しています。当該費用は、不動産投資信託証券ごとに異なるものであり、当ファンドが保有する個別銘柄ごとの費用およびその合計額については、当ファンドにおける投資対象銘柄の変更および投資割合の変動等により変動するため、あらかじめ表示することはできません。なお、これらの費用は、不動産投資信託証券の発行体（不動産投資法人）の収益から支弁され、当該不動産投資法人の最終損益の増減を通じ、各不動産投資信託証券の価格に反映される性質のものであり、当ファンドならびに受益者が直接に負担するものではありません。

上記 から の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

< 主要なその他の手数料等を対価とする役務の内容 >

信託財産に関する租税	有価証券の取引の都度発生する有価証券取引税、有価証券の受取配当金に係る税、有価証券の譲渡益に係る税等
信託事務の処理に要する諸費用	事務処理に係る諸経費
信託財産の財務諸表の監査に要する費用	監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
外国における資産の保管等に要する費用	外国における保管銀行等に支払う有価証券等の保管等に要する費用
組入有価証券の売買時の売買委託手数料	有価証券等の売買の際、金融商品取引業者等に支払う手数料

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。

確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金制度の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

上記の内容は平成28年5月末日現在のもので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成28年 5月31日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨て

ており、端数調整は行っておりません。

（１）【投資状況】

世界８資産ファンド＜ＤＣ年金＞

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,589,809,402	96.87
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		51,208,538	3.12
合計（純資産総額）		1,641,017,940	100.00

（参考）国内債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	5,965,315,060	76.14
特殊債券	日本	102,755,997	1.31
社債券	日本	1,503,665,300	19.19
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		262,765,594	3.35
合計（純資産総額）		7,834,501,951	100.00

（参考）海外債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	3,410,837,575	36.26
	イタリア	2,055,728,854	21.85
	スペイン	849,729,257	9.03
	フランス	843,870,631	8.97
	イギリス	756,578,998	8.04
	ドイツ	692,135,326	7.35
	カナダ	193,706,238	2.05
	オーストラリア	158,610,222	1.68
	メキシコ	76,851,715	0.81
	デンマーク	60,786,160	0.64
	ポーランド	51,456,161	0.54
	スウェーデン	41,071,896	0.43
	南アフリカ	37,901,430	0.40
	シンガポール	26,670,800	0.28
ノルウェー	20,747,335	0.22	
	小計	9,276,682,598	98.62
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		129,506,263	1.37
合計（純資産総額）		9,406,188,861	100.00

（参考）エマージング債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ハンガリー	346,665,812	9.27
	ドミニカ共和国	246,934,226	6.60
	スロベニア	230,925,814	6.18
	ルーマニア	172,492,366	4.61
	アルゼンチン	171,419,477	4.58
	リトアニア	126,574,821	3.38
	南アフリカ	126,131,458	3.37
	コートジボワール	116,531,376	3.11
	メキシコ	101,649,577	2.72
	トルコ	100,554,776	2.69
	スリランカ	97,712,333	2.61
	ウクライナ	88,106,051	2.35
	インドネシア	86,448,948	2.31
	ブルガリア	85,672,868	2.29
	ロシア	83,504,649	2.23
	パナマ	72,769,707	1.94
	クロアチア	64,994,199	1.73
	アゼルバイジャン	56,960,756	1.52
	ブラジル	53,525,083	1.43
	エルサルバドル	49,501,428	1.32
	モンゴル国	45,703,286	1.22
	コロンビア	42,168,112	1.12
	ベネズエラ	35,972,018	0.96
	ガーナ	31,218,516	0.83
	アイスランド	29,810,197	0.79
	モロッコ	25,827,351	0.69
	ジャマイカ	24,684,150	0.66
	ウルグアイ	24,649,481	0.65
	セルビア	23,075,520	0.61
	ベトナム	22,688,029	0.60
	カメルーン共和国	21,966,120	0.58
	カタール	21,952,252	0.58
	アンゴラ共和国	21,633,300	0.57
コスタリカ	20,496,165	0.54	
ペルー	18,307,874	0.49	
ポーランド	13,902,169	0.37	
	小計	2,903,130,265	77.71

地方債証券	アルゼンチン	17,805,870	0.47
特殊債券	メキシコ	134,104,069	3.58
	ベネズエラ	30,531,243	0.81
	チュニジア	20,163,345	0.53
	小計	184,798,657	4.94
社債券	モロッコ	75,238,953	2.01
	オランダ	66,930,269	1.79
	メキシコ	46,349,179	1.24
	アゼルバイジャン	23,269,665	0.62
	チリ	22,450,232	0.60
	英ヴァージン諸島	22,075,862	0.59
	アイルランド	21,466,890	0.57
	イギリス	20,302,020	0.54
	アルゼンチン	19,755,640	0.52
	ブラジル	19,192,620	0.51
	ルクセンブルグ	17,317,789	0.46
	小計	354,349,119	9.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		275,745,696	7.38
合計(純資産総額)		3,735,829,607	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	売建	アメリカ	55,428,399	1.48
	売建	ドイツ	244,222,351	6.53

(注) 債券先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

(参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	4,011,930,470	98.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		77,624,354	1.89
合計(純資産総額)		4,089,554,824	100.00

(参考) 海外株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	2,648,671,965	63.38
	イギリス	308,412,924	7.38

	ドイツ	282,789,838	6.76
	フランス	192,150,010	4.59
	スイス	146,064,998	3.49
	アイルランド	107,642,464	2.57
	オーストラリア	73,774,528	1.76
	キュラソー	50,939,377	1.21
	スウェーデン	26,311,160	0.62
	オランダ	24,280,668	0.58
	スペイン	22,719,315	0.54
	香港	16,662,475	0.39
	ケイマン諸島	9,659,115	0.23
	小計	3,910,078,837	93.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		268,608,067	6.42
合計(純資産総額)		4,178,686,904	100.00

(参考) エマージング株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	韓国	1,144,472,940	13.57
	中国	942,158,143	11.17
	インド	815,871,059	9.67
	台湾	784,791,391	9.30
	ブラジル	708,805,731	8.40
	メキシコ	503,971,857	5.97
	香港	498,963,763	5.91
	南アフリカ	445,634,800	5.28
	インドネシア	381,475,619	4.52
	ロシア	344,148,194	4.08
	マレーシア	179,399,624	2.12
	フィリピン	176,441,558	2.09
	シンガポール	173,704,422	2.06
	バミューダ	151,269,531	1.79
	トルコ	141,857,203	1.68
	ハンガリー	80,954,253	0.96
	ポーランド	75,250,563	0.89
	チェコ	64,761,652	0.76
	タイ	60,052,545	0.71
	パナマ	48,457,349	0.57
	チリ	44,528,130	0.52
キプロス	33,315,282	0.39	
	小計	7,800,285,609	92.50

投資信託受益証券	アメリカ	91,523,915	1.08
投資証券	メキシコ	83,071,752	0.98
	トルコ	36,451,077	0.43
	シンガポール	18,181	0.00
	小計	119,541,010	1.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		420,509,225	4.98
合計(純資産総額)		8,431,859,759	100.00

(参考) 国内リートマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	75,108,920,300	98.60
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,063,018,778	1.39
合計(純資産総額)		76,171,939,078	100.00

(参考) 海外リートマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	8,299,954,306	69.91
	オーストラリア	1,003,426,578	8.45
	イギリス	700,185,541	5.89
	フランス	700,037,271	5.89
	香港	219,151,048	1.84
	シンガポール	143,921,188	1.21
	オランダ	133,412,510	1.12
	ドイツ	55,852,210	0.47
	アイルランド	55,737,787	0.46
	小計	11,311,678,439	95.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		559,167,008	4.71
合計(純資産総額)		11,870,845,447	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

世界8資産ファンド<DC年金>

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	海外株式マザーファンド	214,406,488	1.4117	302,677,639	1.4942	320,366,174	19.52
2	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	234,942,954	0.9743	228,904,920	1.0295	241,873,771	14.73
3	日本	親投資信託 受益証券	エマージング株式マザーファンド	132,592,329	1.6862	223,577,185	1.7554	232,752,574	14.18
4	日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド	120,272,048	1.3349	160,551,156	1.3345	160,503,048	9.78
5	日本	親投資信託 受益証券	エマージング債券マザーファンド	73,259,342	2.1108	154,635,819	2.1814	159,807,928	9.73
6	日本	親投資信託 受益証券	海外債券マザーファンド	102,383,891	1.5212	155,746,374	1.5536	159,063,613	9.69
7	日本	親投資信託 受益証券	海外リートマザーファンド	101,074,321	1.5518	156,847,131	1.5695	158,636,146	9.66
8	日本	親投資信託 受益証券	国内リートマザーファンド	50,501,175	3.1500	159,078,701	3.1050	156,806,148	9.55

ロ. 種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	96.87
合計		96.87

(参考) 国内債券マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第117回利付 国債(5年)	1,715,000,000	100.66	1,726,376,490	101.26	1,736,729,050	0.2	2019年3 月20日	22.16
2	日本	国債証券	第153回利付 国債(20年)	1,019,000,000	113.74	1,159,018,670	120.18	1,224,685,150	1.3	2035年6 月20日	15.63
3	日本	国債証券	第354回利付 国債(2年)	552,000,000	100.37	554,047,650	100.40	554,257,680	0.1	2017年7 月15日	7.07
4	日本	国債証券	第341回利付 国債(10年)	352,000,000	101.33	356,692,800	104.15	366,636,160	0.3	2025年12 月20日	4.67
5	日本	国債証券	第126回利付 国債(20年)	284,000,000	128.29	364,345,730	128.92	366,149,840	2	2031年3 月20日	4.67
6	日本	国債証券	第124回利付 国債(5年)	307,000,000	100.65	309,013,400	101.39	311,267,300	0.1	2020年6 月20日	3.97
7	日本	国債証券	第362回利付 国債(2年)	241,000,000	100.67	242,616,770	100.63	242,532,760	0.1	2018年3 月15日	3.09
8	日本	国債証券	第46回利付国 債(30年)	163,000,000	102.93	167,789,640	132.86	216,569,950	1.5	2045年3 月20日	2.76

9	日本	国債証券	第30回利付国債(30年)	148,000,000	121.17	179,331,600	144.52	213,898,480	2.3	2039年3月20日	2.73
10	日本	社債券	第427回九州電力株式会社社債	170,000,000	101.86	173,175,600	105.35	179,103,500	1.024	2024年5月24日	2.28
11	日本	国債証券	第15回利付国債(30年)	110,000,000	125.19	137,709,000	141.42	155,564,200	2.5	2034年6月20日	1.98
12	日本	国債証券	第127回利付国債(20年)	110,000,000	116.63	128,293,000	127.45	140,199,400	1.9	2031年3月20日	1.78
13	日本	国債証券	第48回利付国債(30年)	86,000,000	128.39	110,420,600	130.68	112,387,380	1.4	2045年9月20日	1.43
14	日本	社債券	第69回アコム株式会社無担保社債	100,000,000	101.97	101,972,000	104.32	104,323,000	1.21	2024年9月26日	1.33
15	日本	社債券	第44回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	101.53	101,536,000	102.51	102,518,000	0.723	2021年2月25日	1.30
16	日本	社債券	第2回エイチ・アイ・エス株式会社無担保社債	100,000,000	100.44	100,443,000	101.76	101,767,000	0.645	2021年10月22日	1.29
17	日本	国債証券	第357回利付国債(2年)	101,000,000	100.20	101,202,000	100.50	101,513,080	0.1	2017年10月15日	1.29
18	日本	社債券	第31回双日株式会社無担保社債	100,000,000	100.68	100,683,000	101.47	101,472,000	0.84	2021年9月3日	1.29
19	日本	社債券	第13回株式会社ジャックス無担保社債	100,000,000	100.21	100,213,000	101.18	101,187,000	0.644	2022年2月25日	1.29
20	日本	社債券	第12回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	100.13	100,137,000	100.98	100,982,000	0.387	2020年3月19日	1.28
21	日本	社債券	第12回株式会社ジャックス無担保社債	100,000,000	99.95	99,951,000	100.93	100,934,000	0.545	2021年12月3日	1.28
22	日本	社債券	第5回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	100,000,000	100.22	100,220,000	100.83	100,836,000	0.502	2020年3月5日	1.28
23	日本	社債券	第47回日本電気株式会社無担保社債	100,000,000	100.09	100,098,000	100.81	100,813,000	0.412	2020年7月17日	1.28

24	日本	社債券	第18回ポケットカード株式会社無担保社債	100,000,000	100.00	100,000,000	100.58	100,583,000	0.59	2020年11月20日	1.28
25	日本	社債券	第23回日立造船株式会社無担保社債	100,000,000	100.16	100,169,000	100.36	100,360,000	0.47	2017年9月19日	1.28
26	日本	国債証券	第41回利付国債（30年）	72,000,000	108.01	77,767,200	137.02	98,655,120	1.7	2043年12月20日	1.25
27	日本	社債券	第497回関西電力株式会社社債	90,000,000	101.07	90,968,400	105.39	94,858,200	1.002	2025年6月20日	1.21
28	日本	国債証券	第99回利付国債（20年）	66,000,000	124.25	82,005,000	125.05	82,533,000	2.1	2027年12月20日	1.05
29	日本	国債証券	第23回利付国債（30年）	29,000,000	124.56	36,122,400	143.91	41,736,510	2.5	2036年6月20日	0.53
30	日本	社債券	第319回北海道電力株式会社社債	40,000,000	100.60	40,242,800	101.18	40,474,400	0.514	2019年9月25日	0.51

ロ.種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	国内	76.14
特殊債券	国内	1.31
社債券	国内	19.19
合計		96.64

(参考) 海外債券マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI 1.5%	12,230,000	12,901.72	1,577,880,407	12,929.28	1,581,251,002	1.5	2019年8月1日	16.81
2	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL 5.85%	5,220,000	15,989.64	834,659,445	16,035.39	837,047,719	5.85	2022年1月31日	8.89
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25%	6,920,000	11,303.56	782,206,954	11,510.67	796,539,025	2.25	2024年11月15日	8.46
4	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUT 4.25%	5,000,000	13,293.61	664,680,575	13,012.43	650,621,570	4.25	2017年7月4日	6.91
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.375%	4,320,000	13,769.67	594,849,878	14,886.98	643,117,671	4.375	2039年11月15日	6.83

6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5%	5,070,000	11,370.49	576,484,230	11,734.93	594,961,137	2.5	2023年8月15日	6.32
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 5.25%	3,355,000	14,413.32	483,567,047	15,083.06	506,036,984	5.25	2028年11月15日	5.37
8	イギリス	国債証券	UK TSY 2%	2,290,000	16,934.14	387,791,838	17,067.23	390,839,567	2	2025年9月7日	4.15
9	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI 4%	2,720,000	14,297.90	388,902,926	14,326.80	389,688,993	4	2020年9月1日	4.14
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3%	3,265,000	11,676.70	381,244,539	11,926.48	389,399,658	3	2044年11月15日	4.13
11	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF) 5.5%	1,850,000	18,721.84	346,354,160	19,602.23	362,641,338	5.5	2029年4月25日	3.85
12	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF) 0.5%	2,275,000	11,887.09	270,431,360	12,530.69	285,073,220	0.5	2025年5月25日	3.03
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.5%	1,815,000	14,386.38	261,112,859	15,148.51	274,945,512	4.5	2036年2月15日	2.92
14	イギリス	国債証券	UK TSY 3.25%	1,205,000	17,999.50	216,893,987	19,590.70	236,068,019	3.25	2044年1月22日	2.50
15	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT 2.25%	1,870,000	8,901.56	166,459,209	9,235.08	172,696,162	2.25	2025年6月1日	1.83
16	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT 3.75%	1,750,000	8,358.71	146,277,433	9,063.44	158,610,222	3.75	2037年4月21日	1.68
17	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF) 0.25%	1,090,000	12,636.78	137,740,932	12,640.12	137,777,322	0.25	2020年11月25日	1.46
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.25%	1,180,000	11,026.32	130,110,653	11,035.06	130,213,810	1.25	2021年3月31日	1.38
19	イギリス	国債証券	UK TSY 3.75%	410,000	20,574.22	84,354,337	22,916.29	93,956,810	3.75	2052年7月22日	0.99
20	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI 3.75%	570,000	14,533.82	82,842,780	14,875.23	84,788,859	3.75	2024年9月1日	0.90
21	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR 10%	10,100,000	765.30	77,295,439	760.90	76,851,715	10	2024年12月5日	0.81
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.75%	555,000	12,575.54	69,794,292	13,625.90	75,623,778	3.75	2041年8月15日	0.80
23	デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK 7%	2,320,000	2,573.65	59,708,838	2,620.09	60,786,160	7	2024年11月10日	0.64
24	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT 5.25%	1,740,000	3,005.09	52,288,736	2,957.25	51,456,161	5.25	2017年10月25日	0.54
25	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUT 1.5%	300,000	13,446.27	40,338,834	13,837.91	41,513,756	1.5	2023年5月15日	0.44
26	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVT 5%	2,500,000	1,656.23	41,405,813	1,642.87	41,071,896	5	2020年12月1日	0.43
27	南アフリカ	国債証券	REP SOUTH AFRICA 7.75%	5,800,000	657.16	38,115,534	653.47	37,901,430	7.75	2023年2月28日	0.40
28	イギリス	国債証券	UK TSY 4.25%	160,000	20,723.09	33,156,958	22,321.62	35,714,602	4.25	2039年9月7日	0.37
29	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF) 8.5%	175,000	19,604.70	34,308,238	19,633.14	34,358,007	8.5	2023年4月25日	0.36
30	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT 3.25%	310,000	8,552.47	26,512,667	8,603.48	26,670,800	3.25	2020年9月1日	0.28

ロ.種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	98.62
合計		98.62

（参考）エマージング債券マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ハンガリー	国債証券	HUNGARY 6.375%	1,442,000	12,615.60	181,917,047	12,615.20	181,911,316	6.375	2021年3月29日	4.86
2	スロベニア	国債証券	REP OF SLOVENIA 5.85%	1,405,000	12,693.75	178,347,255	12,817.78	180,089,889	5.85	2023年5月10日	4.82
3	リトアニア	国債証券	REP OF LITHUANIA 6.125%	985,000	12,880.97	126,877,557	12,850.23	126,574,821	6.125	2021年3月9日	3.38
4	南アフリカ	国債証券	REP SOUTH AFRICA 5.875%	880,000	11,726.23	103,190,841	11,849.77	104,278,053	5.875	2025年9月16日	2.79
5	ハンガリー	国債証券	HUNGARY 6.25%	823,000	12,353.81	101,671,886	12,370.64	101,810,384	6.25	2020年1月29日	2.72
6	インドネシア	国債証券	REP OF INDONESIA 8.5%	560,000	14,411.10	80,702,194	15,437.31	86,448,948	8.5	2035年10月12日	2.31
7	ドミニカ共和国	国債証券	DOMINICAN REP 7.5%	630,000	12,091.13	76,174,177	12,147.93	76,531,959	7.5	2021年5月6日	2.04
8	コートジボワール	国債証券	IVORY COAST 5.375%	700,000	10,081.67	70,571,708	10,206.48	71,445,360	5.375	2024年7月23日	1.91
9	メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN 5.75%	584,000	10,371.78	60,571,199	11,232.67	65,598,822	5.75	2110年10月12日	1.75
10	ルーマニア	国債証券	ROMANIA 3.875%	466,000	12,530.62	58,392,723	12,786.39	59,584,620	3.875	2035年10月29日	1.59
11	ハンガリー	国債証券	HUNGARY 5.375%	484,000	12,197.30	59,034,980	12,230.02	59,193,324	5.375	2023年2月21日	1.58
12	アゼルバイジャン	国債証券	REP OF AZERBAIJAN 4.75%	530,000	10,396.17	55,099,737	10,747.31	56,960,756	4.75	2024年3月18日	1.52
13	ドミニカ共和国	国債証券	DOMINICAN REP 7.45%	415,000	11,598.50	48,133,815	11,759.64	48,802,506	7.45	2044年4月30日	1.30
14	モロッコ	社債券	OFFICE CHERIFIEN 6.875%	420,000	11,447.95	48,081,396	11,243.76	47,223,830	6.875	2044年4月25日	1.26
15	モンゴル国	国債証券	MONGOLIA INTL 10.875%	400,000	11,274.27	45,097,110	11,425.82	45,703,286	10.875	2021年4月6日	1.22
16	スリランカ	国債証券	REP OF SRI LANKA 6.85%	400,000	10,656.00	42,624,013	10,622.83	42,491,351	6.85	2025年11月3日	1.13
17	アルゼンチン	国債証券	REP ARGENTINA 7% FT	350,000	10,966.41	38,382,466	11,510.02	40,285,087	7	2017年4月17日	1.07
18	メキシコ	特殊債券	PETROLEOS MEXICAN 3.5%	395,000	10,005.58	39,522,042	10,183.29	40,224,009	3.5	2023年1月30日	1.07
19	ブルガリア	国債証券	BULGARIA 3.125%	330,000	11,333.14	37,399,365	11,506.62	37,971,852	3.125	2035年3月26日	1.01
20	トルコ	国債証券	REP OF TURKEY 6.25%	310,000	12,296.58	38,119,427	12,246.52	37,964,219	6.25	2022年9月26日	1.01
21	トルコ	国債証券	REP OF TURKEY 4.875%	370,000	10,248.08	37,917,905	10,077.84	37,288,027	4.875	2043年4月16日	0.99
22	アルゼンチン	国債証券	REP OF ARGENTINA 7.5%	320,000	11,094.00	35,500,800	11,604.32	37,133,837	7.5	2026年4月22日	0.99
23	ルーマニア	国債証券	ROMANIA 2.875%	295,000	12,307.68	36,307,659	12,294.39	36,268,468	2.875	2028年5月26日	0.97
24	ロシア	国債証券	RUSSIAN FED 12.75%	189,000	18,027.75	34,072,448	19,137.15	36,169,214	12.75	2028年6月24日	0.96
25	ドミニカ共和国	国債証券	DOMINICAN REP 5.875% S1	310,000	11,288.14	34,993,249	11,329.74	35,122,217	5.875	2024年4月18日	0.94
26	メキシコ	特殊債券	PETROLEOS MEXICAN 6.875%	290,000	11,927.10	34,588,596	12,098.00	35,084,220	6.875	2026年8月4日	0.93

27	ドミニカ共和国	国債証券	DOMINICAN REP 6.875%	285,000	11,111.12	31,666,714	11,898.31	33,910,198	6.875	2026年1月29日	0.90
28	ブルガリア	国債証券	BULGARIA 3%	265,000	12,328.93	32,671,668	12,376.49	32,797,723	3	2028年3月21日	0.87
29	ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOVT 7.75%	303,000	10,886.90	32,987,315	10,788.91	32,690,412	7.75	2019年9月1日	0.87
30	パナマ	国債証券	REP OF PANAMA 3.875%	285,000	11,010.79	31,380,766	11,232.67	32,013,124	3.875	2028年3月17日	0.85

ロ.種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	77.71
地方債証券	外国	0.47
特殊債券	外国	4.94
社債券	外国	9.48
合計		92.61

(参考) 国内株式マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	29,000	4,826.49	139,968,347	4,855.00	140,795,000	3.44
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	214,900	802.05	172,360,545	553.80	119,011,620	2.91
3	日本	株式	ソニー	電気機器	33,700	2,949.24	99,389,591	3,100.00	104,470,000	2.55
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	15,900	6,018.31	95,691,168	6,228.00	99,025,200	2.42
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	24,800	4,716.48	116,968,704	3,617.00	89,701,600	2.19
6	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	21,400	3,890.07	83,247,510	4,150.00	88,810,000	2.17
7	日本	株式	信越化学工業	化学	13,400	6,107.79	81,844,465	6,468.00	86,671,200	2.11
8	日本	株式	ダイキン工業	機械	9,000	7,873.24	70,859,160	9,496.00	85,464,000	2.08
9	日本	株式	花王	化学	13,900	6,015.34	83,613,304	6,101.00	84,803,900	2.07
10	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	4,200	20,423.78	85,779,876	19,630.00	82,446,000	2.01
11	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	18,700	4,490.99	83,981,513	4,402.00	82,317,400	2.01
12	日本	株式	日本電産	電気機器	9,500	9,361.63	88,935,485	8,557.00	81,291,500	1.98
13	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	71,800	1,209.79	86,863,493	1,125.00	80,775,000	1.97
14	日本	株式	小松製作所	機械	42,200	1,860.94	78,531,770	1,912.50	80,707,500	1.97
15	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	56,700	1,462.10	82,901,278	1,391.50	78,898,050	1.92
16	日本	株式	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	保険業	24,900	3,298.64	82,136,136	3,162.00	78,733,800	1.92
17	日本	株式	シスメックス	電気機器	9,700	7,248.51	70,310,547	8,100.00	78,570,000	1.92
18	日本	株式	コナミホールディングス	情報・通信業	18,200	2,849.59	51,862,538	4,200.00	76,440,000	1.86
19	日本	株式	積水ハウス	建設業	38,300	1,900.40	72,785,320	1,986.00	76,063,800	1.85

20	日本	株式	キリンホールディングス	食料品	40,700	1,844.36	75,065,507	1,864.00	75,864,800	1.85
21	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	6,700	9,274.70	62,140,499	11,260.00	75,442,000	1.84
22	日本	株式	中外製薬	医薬品	19,200	3,504.71	67,290,432	3,895.00	74,784,000	1.82
23	日本	株式	スルガ銀行	銀行業	29,400	2,157.45	63,429,030	2,481.00	72,941,400	1.78
24	日本	株式	村田製作所	電気機器	5,400	14,489.62	78,243,986	12,950.00	69,930,000	1.70
25	日本	株式	しまむら	小売業	4,800	13,932.94	66,878,143	14,400.00	69,120,000	1.69
26	日本	株式	エムスリー	サービス業	21,700	2,642.96	57,352,232	3,185.00	69,114,500	1.69
27	日本	株式	清水建設	建設業	66,000	1,007.62	66,503,316	992.00	65,472,000	1.60
28	日本	株式	東レ	繊維製品	67,000	1,056.67	70,796,890	959.10	64,259,700	1.57
29	日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	35,000	1,629.49	57,032,150	1,701.00	59,535,000	1.45
30	日本	株式	いちごグループホールディングス	不動産業	118,900	387.39	46,060,671	466.00	55,407,400	1.35

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	6.38
		食料品	5.76
		繊維製品	2.65
		化学	6.01
		医薬品	4.33
		石油・石炭製品	0.95
		鉄鋼	0.95
		機械	5.89
		電気機器	11.20
		輸送用機器	9.70
		精密機器	0.78
		その他製品	0.49
		陸運業	3.08
		空運業	0.92
		情報・通信業	10.66
		卸売業	4.49
		小売業	6.26
		銀行業	6.88
		保険業	1.92
その他金融業	2.52		
不動産業	2.79		
サービス業	3.36		
合計			98.10

(参考) 海外株式マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10,030	13,156.88	131,963,533	11,132.82	111,662,275	2.67
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	16,960	6,077.97	103,082,522	5,804.38	98,442,298	2.35
3	アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	12,050	6,352.67	76,549,717	7,095.72	85,503,455	2.04
4	アメリカ	株式	VANTIV INC -CL A	ソフトウェア・サービス	13,100	5,707.86	74,773,006	5,988.54	78,449,890	1.87
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	900	83,165.24	74,848,721	82,938.74	74,644,870	1.78
6	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	16,250	4,501.71	73,152,903	4,445.36	72,237,194	1.72
7	アメリカ	株式	CVS HEALTH CORP	食品・生活必需品小売り	6,650	10,945.48	72,787,487	10,754.52	71,517,582	1.71
8	アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,840	7,156.99	63,267,832	7,911.13	69,934,402	1.67
9	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	6,160	10,394.05	64,027,350	11,318.09	69,719,489	1.66
10	アメリカ	株式	HCA HOLDINGS INC	ヘルスケア機器・サービス	7,900	8,137.66	64,287,560	8,582.31	67,800,315	1.62
11	アメリカ	株式	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	3,310	20,220.54	66,929,998	20,104.54	66,546,050	1.59
12	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	4,410	14,310.01	63,107,145	14,859.30	65,529,529	1.56
13	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	8,980	7,547.07	67,772,776	7,258.80	65,184,062	1.55
14	アメリカ	株式	THE WALT DISNEY COMPANY	メディア	5,670	12,751.56	72,301,347	11,126.17	63,085,399	1.50
15	アメリカ	株式	FIRST REPUBLIC BANK/CA	銀行	7,820	7,605.58	59,475,641	8,042.04	62,888,757	1.50
16	アイルランド	株式	INGERSOLL-RAND PLC	資本財	8,190	6,461.02	52,915,793	7,375.29	60,403,635	1.44
17	アメリカ	株式	SUNTRUST BANKS INC	銀行	12,300	4,819.83	59,283,979	4,861.39	59,795,107	1.43
18	アメリカ	株式	LOCKHEED MARTIN CORP	資本財	2,210	23,737.61	52,460,131	26,635.58	58,864,642	1.40
19	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,440	14,885.78	51,207,086	16,877.30	58,057,919	1.38
20	アメリカ	株式	HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	保険	10,860	5,259.33	57,116,365	5,014.48	54,457,340	1.30
21	スイス	株式	TE CONNECTIVITY LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8,110	7,234.04	58,668,090	6,616.46	53,659,503	1.28
22	ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG	保険	2,950	19,337.90	57,046,816	18,176.55	53,620,823	1.28
23	アメリカ	株式	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	食品・飲料・タバコ	10,710	4,804.26	51,453,703	4,967.89	53,206,136	1.27
24	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,580	11,946.15	66,659,555	9,520.87	53,126,459	1.27

25	イギリス	株式	UNILEVER PLC	家庭用品・パーソナル用品	10,280	4,831.99	49,672,951	5,129.11	52,727,328	1.26
26	アメリカ	株式	ALLSTATE CORP	保険	7,020	7,108.35	49,900,646	7,508.41	52,709,103	1.26
27	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	9,310	5,100.50	47,485,718	5,615.78	52,282,938	1.25
28	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	7,670	6,371.53	48,869,640	6,769.55	51,922,516	1.24
29	アメリカ	株式	TRANSDIGM GROUP INC	資本財	1,810	25,069.04	45,374,970	28,397.31	51,399,134	1.23
30	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSS CHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,750	30,183.47	52,821,089	29,312.56	51,296,980	1.22

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	6.02
		素材	2.83
		資本財	7.98
		商業・専門サービス	0.11
		運輸	3.10
		自動車・自動車部品	1.42
		消費者サービス	1.03
		メディア	2.34
		小売	2.83
		食品・生活必需品小売り	3.05
		食品・飲料・タバコ	5.57
		家庭用品・パーソナル用品	2.41
		ヘルスケア機器・サービス	5.46
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.05
		銀行	8.77
		各種金融	2.91
		保険	7.31
		不動産	0.08
		ソフトウェア・サービス	10.72
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.53
電気通信サービス	2.72		
公益事業	1.95		
半導体・半導体製造装置	1.24		
合計			93.57

(参考) エマージング株式マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	インドネシア	株式	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	6,451,100	27.45	177,140,755	29.97	193,339,467	2.29
2	香港	株式	CHINA MOBILE LIMITED	電気通信サービス	132,500	1,282.34	169,910,580	1,256.64	166,504,800	1.97
3	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	2,302,000	72.54	166,992,605	70.97	163,376,623	1.93
4	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	2,653,200	61.83	164,053,724	58.54	155,339,554	1.84
5	韓国	株式	POSCO	素材	7,600	23,091.75	175,497,300	19,406.40	147,488,640	1.74
6	香港	株式	CHINA POWER INTERNATIONAL	公益事業	3,194,000	57.97	185,177,899	45.83	146,409,127	1.73
7	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	9,100	14,931.72	135,878,652	15,955.70	145,196,959	1.72
8	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	1,893,800	77.25	146,305,140	76.39	144,682,532	1.71
9	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,170	121,290.00	141,909,300	119,424.00	139,726,080	1.65
10	シンガポール	株式	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	438,400	306.51	134,375,957	313.75	137,550,192	1.63
11	インド	株式	COAL INDIA LTD	エネルギー	259,600	460.56	119,563,193	485.63	126,070,327	1.49
12	メキシコ	株式	GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENTRO NORTE	運輸	196,200	607.85	119,260,444	636.99	124,979,380	1.48
13	メキシコ	株式	GRUPO FIN SANTANDER-B	銀行	633,500	183.84	116,466,378	197.12	124,880,588	1.48
14	ブラジル	株式	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	保険	139,600	993.17	138,646,801	851.31	118,843,993	1.40
15	ブラジル	株式	ITAUSA- INVESTIMENTOS ITAU-PR	銀行	521,260	240.40	125,311,256	225.56	117,579,680	1.39
16	韓国	株式	MACQUARIE KOREA INFRASTRUCTURE FUND	各種金融	136,900	778.12	106,524,902	815.44	111,634,010	1.32
17	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	149,700	840.41	125,809,732	745.68	111,628,296	1.32
18	韓国	株式	HANA FINANCIAL GROUP	銀行	47,330	2,323.16	109,955,636	2,332.50	110,397,225	1.30
19	インド	株式	BHARTI INFRATEL LTD	電気通信サービス	171,300	640.26	109,676,881	640.84	109,776,406	1.30
20	韓国	株式	KOREA ELECTRIC POWER CORP	公益事業	18,200	5,551.35	101,034,570	5,877.90	106,977,780	1.26
21	インド	株式	HDFC BANK LTD	銀行	46,000	2,078.40	95,606,538	2,307.40	106,140,400	1.25
22	中国	株式	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	1,369,800	76.25	104,454,373	75.96	104,063,158	1.23
23	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	不動産	306,000	360.57	110,334,420	332.01	101,595,060	1.20
24	ブラジル	株式	TELEFONICA BRASIL-ADR	電気通信サービス	78,800	1,395.62	109,975,265	1,271.37	100,184,145	1.18
25	マレーシア	株式	TENAGA NASIONAL BHD	公益事業	247,500	388.51	96,156,720	377.72	93,485,700	1.10
26	インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	13,800	6,197.68	85,528,005	6,759.10	93,275,649	1.10
27	中国	株式	BEIJING CAPITAL INTL AIRPORT-H	運輸	788,000	124.66	98,235,547	118.09	93,059,333	1.10
28	アメリカ	投資信託受益証券	VANECK VECTORS RUSSIA ETF		47,853	1,889.30	90,409,065	1,912.60	91,523,915	1.08
29	台湾	株式	SILICONWARE PRECISION INDS	半導体・半導体製造装置	504,000	174.08	87,736,320	180.88	91,163,520	1.08

30	韓国	株式	KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	29,100	3,139.54	91,360,759	3,111.55	90,546,250	1.07
----	----	----	------------------------	----	--------	----------	------------	----------	------------	------

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	8.39
		素材	4.50
		資本財	4.02
		運輸	5.86
		自動車・自動車部品	3.69
		メディア	2.43
		小売	1.36
		食品・生活必需品小売り	1.98
		食品・飲料・タバコ	2.74
		銀行	17.77
		各種金融	2.94
		保険	2.96
		不動産	3.20
		ソフトウェア・サービス	2.64
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.89
電気通信サービス	13.10		
公益事業	5.70		
半導体・半導体製造装置	4.23		
投資信託受益証券	外国		1.08
投資証券	外国		1.41
合計			95.01

(参考) 国内リートマザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	9,912	554,139	5,492,627,849	649,000	6,432,888,000	8.44
2	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	9,479	573,144	5,432,841,265	659,000	6,246,661,000	8.20
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	23,319	154,593	3,604,968,633	175,000	4,080,825,000	5.35
4	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	40,062	86,081	3,448,611,475	96,300	3,857,970,600	5.06
5	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	19,468	163,023	3,173,737,237	175,300	3,412,740,400	4.48
6	日本	投資証券	日本リートルファンド投資法人 投資証券	12,084	228,100	2,756,360,400	257,700	3,114,046,800	4.08

7	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	4,560	540,000	2,462,400,000	630,000	2,872,800,000	3.77
8	日本	投資証券	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	4,930	499,691	2,463,480,278	566,000	2,790,380,000	3.66
9	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	5,691	394,172	2,243,237,427	474,500	2,700,379,500	3.54
10	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	15,349	148,712	2,282,595,223	165,800	2,544,864,200	3.34
11	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	31,848	71,603	2,280,420,624	76,300	2,430,002,400	3.19
12	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	13,190	164,998	2,176,330,190	175,000	2,308,250,000	3.03
13	日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	15,242	116,956	1,782,647,664	141,300	2,153,694,600	2.82
14	日本	投資証券	大和ハウズリート投資法人 投資証券	3,535	494,863	1,749,342,814	599,000	2,117,465,000	2.77
15	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	3,679	554,222	2,038,984,313	572,000	2,104,388,000	2.76
16	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	8,568	215,652	1,847,709,420	240,400	2,059,747,200	2.70
17	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	2,925	608,139	1,778,807,481	659,000	1,927,575,000	2.53
18	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	23,652	83,047	1,964,244,915	81,200	1,920,542,400	2.52
19	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	11,830	132,384	1,566,104,731	149,400	1,767,402,000	2.32
20	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	6,131	262,000	1,606,322,000	280,500	1,719,745,500	2.25
21	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	19,713	80,989	1,596,555,475	86,200	1,699,260,600	2.23
22	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	6,775	226,300	1,533,182,500	244,400	1,655,810,000	2.17
23	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,214	1,224,822	1,486,934,496	1,330,000	1,614,620,000	2.11
24	日本	投資証券	GLP投資法人 投資証券	10,372	119,900	1,243,602,800	127,400	1,321,392,800	1.73
25	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	6,469	164,661	1,065,192,290	189,800	1,227,816,200	1.61
26	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,943	481,125	934,827,701	542,000	1,053,106,000	1.38
27	日本	投資証券	MCUBS Midcity投資法人 投資証券	2,791	341,000	951,731,000	376,000	1,049,416,000	1.37
28	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,394	307,500	1,043,655,000	295,000	1,001,230,000	1.31
29	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,104	416,500	876,316,000	457,000	961,528,000	1.26
30	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	5,885	144,217	848,721,694	141,200	830,962,000	1.09

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資証券	国内	98.60
合計		98.60

(参考) 海外リートマザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	41,391	21,583.37	893,357,558	21,940.60	908,143,532	7.65
2	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	77,340	8,457.69	654,118,093	7,623.79	589,624,444	4.96
3	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	63,291	6,798.27	430,269,878	7,684.81	486,379,550	4.09
4	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	22,508	19,173.76	431,562,994	19,985.84	449,841,309	3.78
5	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	15,120	25,720.32	388,891,384	28,315.21	428,126,069	3.60
6	アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES	141,910	3,033.50	430,484,523	2,989.83	424,287,201	3.57
7	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	77,149	4,581.82	353,482,986	5,278.52	407,232,941	3.43
8	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	123,350	2,929.71	361,380,039	3,118.52	384,669,861	3.24
9	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	11,270	30,151.94	339,812,473	30,263.33	341,067,814	2.87
10	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	28,805	10,477.46	301,803,288	10,562.59	304,255,618	2.56
11	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	28,500	8,378.87	238,798,074	10,501.58	299,295,041	2.52
12	アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	25,022	12,072.49	302,077,865	11,158.34	279,204,114	2.35
13	フランス	投資証券	KLEPIERRE	54,163	5,091.88	275,791,871	5,145.69	278,706,264	2.34
14	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	211,229	1,288.58	272,186,310	1,236.51	261,188,883	2.20
15	アメリカ	投資証券	DDR CORP	130,679	1,844.69	241,062,382	1,913.71	250,082,362	2.10
16	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	287,348	803.19	230,797,189	854.07	245,416,456	2.06
17	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST	9,596	24,253.67	232,738,248	25,172.28	241,553,256	2.03
18	アメリカ	投資証券	CUBESMART	67,800	3,111.05	210,929,190	3,522.34	238,814,991	2.01
19	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	21,300	9,674.06	206,057,610	10,714.58	228,220,665	1.92
20	アメリカ	投資証券	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	176,500	1,108.10	195,580,339	1,265.82	223,418,183	1.88
21	香港	投資証券	LINK REIT	325,487	646.50	210,428,594	673.30	219,151,048	1.84
22	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES	824,611	235.46	194,170,328	261.80	215,891,076	1.81
23	アメリカ	投資証券	KILROY REALTY CORP	30,230	6,859.42	207,360,273	6,971.46	210,747,526	1.77
24	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	107,663	1,986.56	213,879,763	1,932.87	208,099,229	1.75
25	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	119,450	1,897.55	226,663,169	1,697.38	202,752,280	1.70
26	アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	42,424	3,598.76	152,673,954	4,145.82	175,882,599	1.48
27	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	1,093,666	144.19	157,702,179	157.64	172,410,430	1.45
28	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	22,000	7,949.59	174,891,174	7,771.34	170,969,634	1.44
29	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	352,499	378.25	133,334,547	434.22	153,062,398	1.28
30	アメリカ	投資証券	DOUGLAS EMMETT INC	38,870	3,334.92	129,628,702	3,775.28	146,745,452	1.23

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資証券	外国	95.28
合計		95.28

【投資不動産物件】

世界8資産ファンド<DC年金>

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）エマージング債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）エマージング株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内リートマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外リートマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

世界8資産ファンド<DC年金>

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）エマージング債券マザーファンド

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	建別	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
-------	----	-----	-------	----	----	----	------	-------------	-----	------------	-------------

債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5Y 1609	売建		2米・ドル	239,777.73	26,600,941	240,218.76	26,649,869	0.71
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10Y 1609	売建		2米・ドル	258,902.21	28,722,611	259,406.26	28,778,530	0.77
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EU-BUND 1606	売建		9ユーロ	1,465,946.33	181,264,263	1,472,850	182,117,902	4.87
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EU-BUXL 1606	売建		3ユーロ	495,979.52	61,327,868	502,260	62,104,449	1.66

（注）時価の算定方法

計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場により評価しております。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）エマージング株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内リートマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外リートマザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

世界8資産ファンド＜DC年金＞

平成28年5月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1計算期間末	(平成23年 5月 9日)	7	7	1.0927	1.0927
第2計算期間末	(平成24年 5月 8日)	251	251	1.0446	1.0446
第3計算期間末	(平成25年 5月 8日)	530	530	1.4969	1.4969
第4計算期間末	(平成26年 5月 8日)	709	709	1.5594	1.5594
第5計算期間末	(平成27年 5月 8日)	1,603	1,603	1.9098	1.9098
第6計算期間末	(平成28年 5月 9日)	1,565	1,565	1.7301	1.7301
	平成27年 5月 末日	1,659		1.9736	
	6月 末日	1,637		1.9184	
	7月 末日	1,677		1.9356	
	8月 末日	1,549		1.8207	
	9月 末日	1,513		1.7581	
	10月 末日	1,628		1.8669	
	11月 末日	1,658		1.8808	
	12月 末日	1,625		1.8472	
	平成28年 1月 末日	1,550		1.7726	
	2月 末日	1,494		1.7086	
	3月 末日	1,599		1.7847	
	4月 末日	1,596		1.7734	
	5月 末日	1,641		1.7814	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

世界8資産ファンド<DC年金>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 5月 9日	0.0000
第2計算期間	平成23年 5月10日～平成24年 5月 8日	0.0000
第3計算期間	平成24年 5月 9日～平成25年 5月 8日	0.0000
第4計算期間	平成25年 5月 9日～平成26年 5月 8日	0.0000
第5計算期間	平成26年 5月 9日～平成27年 5月 8日	0.0000
第6計算期間	平成27年 5月 9日～平成28年 5月 9日	0.0000

【収益率の推移】

世界8資産ファンド<DC年金>

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 5月 9日	9.27
第2計算期間	平成23年 5月10日～平成24年 5月 8日	4.40
第3計算期間	平成24年 5月 9日～平成25年 5月 8日	43.30

第4計算期間	平成25年 5月 9日～平成26年 5月 8日	4.18
第5計算期間	平成26年 5月 9日～平成27年 5月 8日	22.47
第6計算期間	平成27年 5月 9日～平成28年 5月 9日	9.41

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(4) 【設定及び解約の実績】

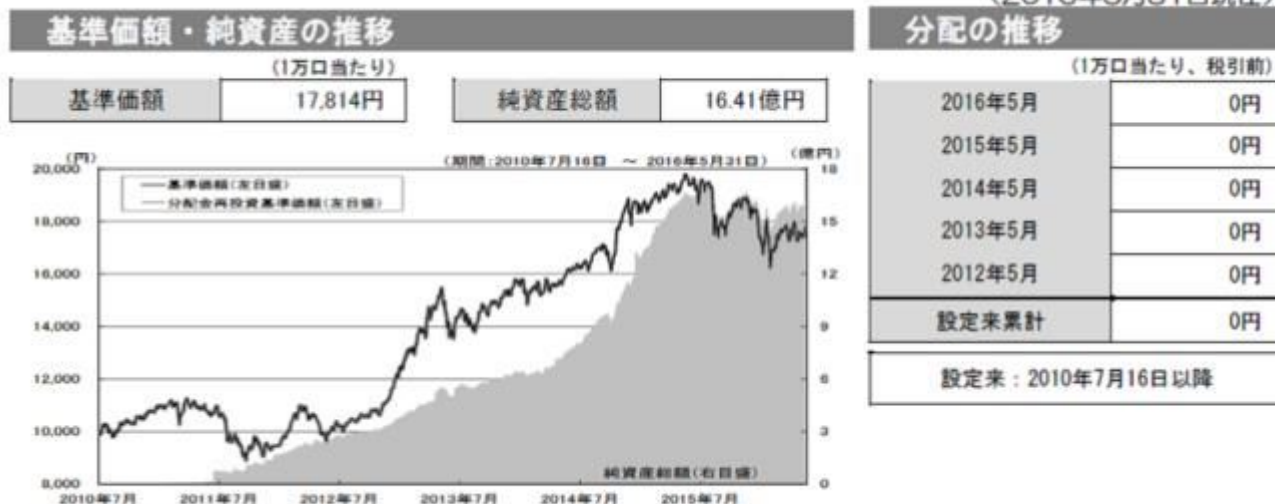
世界8資産ファンド<DC年金>

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 5月 9日	7,879,554	1,216,638	6,662,916
第2計算期間	平成23年 5月10日～平成24年 5月 8日	271,151,386	36,748,171	241,066,131
第3計算期間	平成24年 5月 9日～平成25年 5月 8日	171,010,340	57,863,815	354,212,656
第4計算期間	平成25年 5月 9日～平成26年 5月 8日	189,176,603	88,203,347	455,185,912
第5計算期間	平成26年 5月 9日～平成27年 5月 8日	573,276,891	188,893,807	839,568,996
第6計算期間	平成27年 5月 9日～平成28年 5月 9日	332,691,777	267,491,513	904,769,260

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

(2016年5月31日現在)



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)
 ※分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。(以下同じ。)
 なお、当ファンドは分配実績がないため、基準価額と分配金再投資基準価額の線が重なっております。

主要な資産の状況

※各比率は小数点第二位を四捨五入して表示しています。

<資産の組入比率>

資産	比率(%)
国内債券マザーファンド受益証券	9.8
海外債券マザーファンド受益証券	9.7
エマージング債券マザーファンド受益証券	9.7
国内株式マザーファンド受益証券	14.7
海外株式マザーファンド受益証券	19.5
エマージング株式マザーファンド受益証券	14.2
国内リートマザーファンド受益証券	9.6
海外リートマザーファンド受益証券	9.7
現金・預金・その他の資産	3.1
合計	100.0

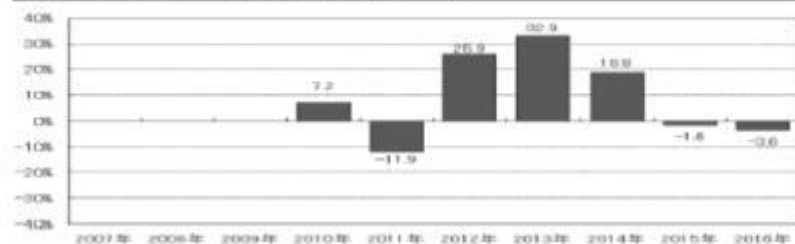
※比率は、当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。

<マザーファンドにおける組入上位銘柄>

組入上位銘柄	国/地域	償還期限	比率(%)
国内債券			
第117回利付国債(5年)	日本	2019年3月20日	22.2
第153回利付国債(20年)	日本	2035年6月20日	15.6
第354回利付国債(2年)	日本	2017年7月15日	7.1
海外債券			
BUONI POLIENNALI	イタリア	2019年8月1日	16.8
BONOS Y OBLIG DEL	スペイン	2022年1月31日	8.9
US TREASURY N/B	アメリカ	2024年11月15日	8.5
エマ債券			
HUNGARY	ハンガリー	2021年3月29日	4.9
REP OF SLOVENIA	スロベニア	2023年5月10日	4.8
REP OF LITHUANIA	リトアニア	2021年3月9日	3.4
国内株式			
日本電信電話	日本	—	3.4
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	—	2.9
ソニー	日本	—	2.6
海外株式			
アップル	アメリカ	—	2.7
マイクロソフト	アメリカ	—	2.4
アルトリアグループ	アメリカ	—	2.0
エマ株式			
テレコムニカシ・インドネシア	インドネシア	—	2.3
中国移动(チャイナ・モバイル)	香港	—	2.0
中国建設銀行	中国	—	1.9
国内リート			
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	—	8.4
日本ビルファンド投資法人	日本	—	8.2
野村不動産マスターファンド投資法人	日本	—	5.4
海外リート			
サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	—	7.7
エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	—	5.0
ウェルタワー	アメリカ	—	4.1

※比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※当ファンドにはベンチマークはありません。
※2010年は設定日(7月16日)から年末までの収益率、2016年は1月から5月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。
- 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- 受益権の取得のお申込みは、確定拠出年金制度による取得のお申込みのみを対象といたします。確定拠

出年金制度を通じての取得のお申込みについては、確定拠出年金制度の定めにしたがうものとします。

- (4) 当ファンドは、収益分配がなされた場合、分配金を自動的に無手数料で再投資する「自動けいぞく投資」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で別に定める「自動けいぞく投資約款」にしたがって、分配金自動けいぞく投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- (5) 取得申込者は、販売会社において、1円以上1円単位をもって購入することができます。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- (7) 分配金自動けいぞく投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (8) 取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、1口単位をもって解約を請求することができます。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求の受付については、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。詳しくは、委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の

実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象資産の時価評価方法の原則>

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成22年7月16日から無期限とします。

(4)【計算期間】

原則として毎年5月9日から翌年5月8日までとします。ただし、第1計算期間は平成22年7月16日から平成23年5月8日までとします。

上記の規定にかかわらず、計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

- 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには

書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。

- a．この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b．やむを得ない事情が発生したとき。
 - c．信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
- 2．前記1．により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - 3．委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
 - a．委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b．委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c．受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

- 1．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- 2．委託会社は、前記1．の事項（前記1．の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
- 3．この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- 4．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

- 1．委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 - a．信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b．重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
- 2．書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2．において同じ。）は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行

使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- 3．書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 4．書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- 5．この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- 1．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- 2．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

- 1．当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドにおける委託会社と各運用再委託会社との間の外部委託契約の契約期間は、マザーファンドの信託契約の期間と同一です。ただし、外部委託契約のいずれの当事者も、30日以上前の書面による通知をもって当該契約を解約できます。なお、当該契約は、日本法を準拠法とします。
- 2．委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
- 3．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）

の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

4【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

収益分配金は、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付され、販売会社により自動的に再投資されます。この場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払われます。

償還金の支払いは、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までに開始されます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

世界8資産ファンド<DC年金>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界8資産ファンド<DC年金>】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期計算期間 (平成27年 5月 8日現在)	第6期計算期間 (平成28年 5月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,382,415	31,411,145
親投資信託受益証券	1,592,972,777	1,542,018,925
未収利息	23	-
流動資産合計	1,613,355,215	1,573,430,070
資産合計	1,613,355,215	1,573,430,070
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,401,689	394,402
未払受託者報酬	362,110	423,241
未払委託者報酬	6,155,804	7,195,102
未払利息	-	79
その他未払費用	36,150	41,283
流動負債合計	9,955,753	8,054,107
負債合計	9,955,753	8,054,107
純資産の部		
元本等		
元本	839,568,996	904,769,260
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	763,830,466	660,606,703
(分配準備積立金)	274,487,768	228,606,498
元本等合計	1,603,399,462	1,565,375,963
純資産合計	1,603,399,462	1,565,375,963
負債純資産合計	1,613,355,215	1,573,430,070

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期計算期間 (自 平成26年 5月 9日 至 平成27年 5月 8日)	第6期計算期間 (自 平成27年 5月 9日 至 平成28年 5月 9日)
営業収益		
受取利息	5,300	8,878
有価証券売買等損益	211,799,009	143,753,854
営業収益合計	211,804,309	143,744,976
営業費用		
支払利息	-	1,933
受託者報酬	595,579	860,414
委託者報酬	10,124,633	14,626,929
その他費用	77,209	84,944
営業費用合計	10,797,421	15,574,220
営業利益又は営業損失（ ）	201,006,888	159,319,196
経常利益又は経常損失（ ）	201,006,888	159,319,196
当期純利益又は当期純損失（ ）	201,006,888	159,319,196
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	31,649,432	15,631,853
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	254,624,428	763,830,466
剰余金増加額又は欠損金減少額	458,363,756	283,343,053
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	458,363,756	283,343,053
剰余金減少額又は欠損金増加額	118,515,174	242,879,473
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	118,515,174	242,879,473
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	763,830,466	660,606,703

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第6期計算期間 (自 平成27年 5月 9日 至 平成28年 5月 9日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成27年 5月 9日から平成28年 5月 9日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第5期計算期間 (平成27年 5月 8日現在)		第6期計算期間 (平成28年 5月 9日現在)	
1	計算期間末日における受益権の総数 839,568,996口	1	計算期間末日における受益権の総数 904,769,260口
2	計算期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 1.9098円 (1万口当たり純資産の額) (19,098円)	2	計算期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 1.7301円 (1万口当たり純資産の額) (17,301円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期計算期間 (自 平成26年 5月 9日 至 平成27年 5月 8日)	第6期計算期間 (自 平成27年 5月 9日 至 平成28年 5月 9日)
1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。 委託費用 2,031,747円	1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。 委託費用 2,895,361円

2 分配金の計算過程	2 分配金の計算過程
<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,099,466円)、有価証券売買等損益(141,257,990円)、収益調整金(489,342,698円)、分配準備積立金(105,130,312円)より、分配対象収益は763,830,466円(1万口当たり9,097円)であります。当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,462,756円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(436,436,058円)、分配準備積立金(201,143,742円)より、分配対象収益は665,042,556円(1万口当たり7,350円)であります。当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。</p>

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第5期計算期間 (自 平成26年 5月 9日 至 平成27年 5月 8日)	第6期計算期間 (自 平成27年 5月 9日 至 平成28年 5月 9日)
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期計算期間 (平成27年 5月 8日現在)	第6期計算期間 (平成28年 5月 9日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定 方法	(1)有価証券	(1)有価証券
	親投資信託受益証券	親投資信託受益証券
	原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	同左
	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第5期計算期間(自 平成26年 5月 9日 至 平成27年 5月 8日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	207,980,442
合計	207,980,442

第6期計算期間(自 平成27年 5月 9日 至 平成28年 5月 9日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	145,741,904
合計	145,741,904

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期計算期間 (自 平成26年 5月 9日 至 平成27年 5月 8日)	第6期計算期間 (自 平成27年 5月 9日 至 平成28年 5月 9日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別	第5期計算期間 (平成27年 5月 8日現在)	第6期計算期間 (平成28年 5月 9日現在)
期首元本額		455,185,912円	839,568,996円
期中追加設定元本額		573,276,891円	332,691,777円
期中一部解約元本額		188,893,807円	267,491,513円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年 5月 9日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	国内リートマザーファンド	50,501,175	159,078,701	
		エマージング株式マザーファンド	132,592,329	223,577,185	
		エマージング債券マザーファンド	73,259,342	154,635,819	
		海外リートマザーファンド	101,074,321	156,847,131	
		海外株式マザーファンド	214,406,488	302,677,639	
		海外債券マザーファンド	102,383,891	155,746,374	
		国内株式マザーファンド	234,942,954	228,904,920	
		国内債券マザーファンド	120,272,048	160,551,156	
	小計	銘柄数：8 組入時価比率：98.5%	1,029,432,548	1,542,018,925	100.0%
合計				1,542,018,925	

（注１）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「国内債券マザーファンド」受益証券、「海外債券マザーファンド」受益証券、「エマージング債券マザーファンド」受益証券、「国内株式マザーファンド」受益証券、「海外株式マザーファンド」受益証券、「エマージング株式マザーファンド」受益証券、「国内リートマザーファンド」受益証券、及び「海外リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

国内債券マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)	
(平成28年 5月 9日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	272,240,583
国債証券	5,857,044,800
特殊債券	104,761,199
社債券	1,601,516,100
未収入金	251,389,360
未収利息	10,595,824
前払費用	3,378,042
流動資産合計	8,100,925,908
資産合計	8,100,925,908
負債の部	
流動負債	
未払解約金	263,900,000
未払利息	687
流動負債合計	263,900,687
負債合計	263,900,687
純資産の部	
元本等	
元本	5,870,697,145
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	1,966,328,076
元本等合計	7,837,025,221
純資産合計	7,837,025,221
負債純資産合計	8,100,925,908

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	5,870,697,145口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.3349円 (1万口当たり純資産の額) (13,349円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券、特殊債券、社債券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>

項目	(平成28年 5月 9日現在)
	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	265,983,040
特殊債券	213,674
社債券	20,551,900
合計	286,321,266

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別 (平成28年 5月 9日現在)
期首	平成27年11月10日
親投資信託の期首における元本額	6,572,945,384円
期中追加設定元本額	7,519,097円
期中一部解約元本額	709,767,336円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	5,870,697,145円
世界8資産ファンド<DC年金>	120,272,048円
世界8資産ファンド 安定コース	1,344,661,206円
世界8資産ファンド 分配コース	4,189,053,627円
世界8資産ファンド 成長コース	216,710,264円

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年 5月 9日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	日本・円	第354回利付国債(2年)	708,000,000	711,093,960		
		第357回利付国債(2年)	101,000,000	101,543,380		
		第362回利付国債(2年)	157,000,000	158,031,490		
		第117回利付国債(5年)	1,715,000,000	1,737,209,250		
		第124回利付国債(5年)	207,000,000	209,920,770		
		第341回利付国債(10年)	352,000,000	366,372,160		
		第15回利付国債(30年)	110,000,000	155,849,100		
		第23回利付国債(30年)	29,000,000	41,853,960		
		第30回利付国債(30年)	148,000,000	214,527,480		
		第41回利付国債(30年)	72,000,000	99,092,160		
		第46回利付国債(30年)	163,000,000	217,547,950		
		第48回利付国債(30年)	180,000,000	235,976,400		
		第99回利付国債(20年)	66,000,000	82,620,120		
		第126回利付国債(20年)	142,000,000	183,106,160		
		第127回利付国債(20年)	110,000,000	140,218,100		
		第153回利付国債(20年)	996,000,000	1,202,082,360		
		小計	銘柄数：16 組入時価比率：74.7%	5,256,000,000	5,857,044,800 77.4%	
		合計			5,857,044,800	
	特殊債券	日本・円	第1回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	23,149,000	24,887,952	
第2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券			28,901,000	31,141,694		

		第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	23,756,000	25,763,857	
		第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	21,328,000	22,967,696	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：1.3%	97,134,000	104,761,199	1.4%
	合計			104,761,199	
社債券	日本・円	第31回双日株式会社無担保社債	100,000,000	100,899,000	
		第47回日本電気株式会社無担保社債	100,000,000	100,838,000	
		第12回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	100,992,000	
		第23回日立造船株式会社無担保社債	100,000,000	100,363,000	
		第18回ポケットカード株式会社無担保社債	100,000,000	100,469,000	
		第69回アコム株式会社無担保社債	100,000,000	103,647,000	
		第12回株式会社ジャックス無担保社債	100,000,000	100,898,000	
		第13回株式会社ジャックス無担保社債	100,000,000	101,150,000	
		第3回株式会社アプラスフィナンシャル無担保社債	100,000,000	101,180,000	
		第44回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	102,561,000	
		第5回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	100,000,000	100,845,000	
		第496回関西電力株式会社社債	20,000,000	20,757,400	
		第497回関西電力株式会社社債	90,000,000	94,185,000	
		第427回九州電力株式会社社債	170,000,000	178,195,700	
		第428回九州電力株式会社社債	20,000,000	20,827,400	
		第319回北海道電力株式会社社債	40,000,000	40,414,800	
		第320回北海道電力株式会社社債	10,000,000	10,177,100	
		第321回北海道電力株式会社社債	10,000,000	10,439,900	
		第323回北海道電力株式会社社債	10,000,000	10,935,800	
		第2回エイチ・アイ・エス株式会社無担保社債	100,000,000	101,741,000	
	小計	銘柄数：20 組入時価比率：20.4%	1,570,000,000	1,601,516,100	21.2%
	合計			1,601,516,100	

合計	7,563,322,099
----	---------------

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外債券マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 5月 9日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	1,445,964
コール・ローン	74,237,236
国債証券	9,093,869,356
未収利息	77,326,530
前払費用	19,215,462
流動資産合計	9,266,094,548
資産合計	9,266,094,548
負債の部	
流動負債	
未払解約金	55,800,000
未払利息	187
流動負債合計	55,800,187
負債合計	55,800,187
純資産の部	
元本等	
元本	6,054,480,962
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,155,813,399
元本等合計	9,210,294,361
純資産合計	9,210,294,361
負債純資産合計	9,266,094,548

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 収益・費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	6,054,480,962口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.5212円
	(1万口当たり純資産の額) (15,212円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p>

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券</p>

項目	(平成28年 5月 9日現在)
	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	225,218,705
合計	225,218,705

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別 (平成28年 5月 9日現在)
期首	平成27年11月10日
親投資信託の期首における元本額	6,230,076,901円
期中追加設定元本額	5,467,581円
期中一部解約元本額	181,063,520円

期別	(平成28年 5月 9日現在)
項目	
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	6,054,480,962円
世界8資産ファンド<DC年金>	102,383,891円
世界8資産ファンド 安定コース	423,940,115円
世界8資産ファンド 分配コース	5,343,633,485円
世界8資産ファンド 成長コース	184,523,471円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年 5月 9日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米・ドル	US TREASURY N/B 1.25%	3,130,000.00	3,132,566.60	
		US TREASURY N/B 2.25%	6,920,000.00	7,225,185.84	
		US TREASURY N/B 2.5%	5,070,000.00	5,400,244.59	
		US TREASURY N/B 3.75%	555,000.00	684,872.22	
		US TREASURY N/B 3%	1,465,000.00	1,581,026.53	
		US TREASURY N/B 4.375%	4,320,000.00	5,827,528.80	
		US TREASURY N/B 4.5%	1,315,000.00	1,806,891.53	
		US TREASURY N/B 5.25%	3,355,000.00	4,586,127.31	
		US TREASURY N/B 8%	455,000.00	616,907.20	
	小計	銘柄数：9	26,585,000.00	30,861,350.62	(3,316,052,124)
		組入時価比率：36.0%		36.5%	
	カナダ・ドル	CANADIAN GOVT 2.25%	1,870,000.00	2,030,352.50	
		CANADIAN GOVT 3.5%	55,000.00	61,257.90	
		CANADIAN GOVT 4%	180,000.00	186,548.40	
小計		銘柄数：3	2,105,000.00	2,278,158.80	(189,087,180)
	組入時価比率：2.1%		2.1%		
メキシコ・ペソ	MEX BONOS DESARR 10%	10,100,000.00	12,970,319.00		
	小計	銘柄数：1	10,100,000.00	12,970,319.00	

			(77,951,617)	
	組入時価比率：0.8%		0.9%	
ユーロ	BONOS Y OBLIG DEL 1.6%	100,000.00	101,458.98	
	BONOS Y OBLIG DEL 5.85%	5,220,000.00	6,750,275.36	
	BUNDESREPUB. DEUT 1.5%	300,000.00	336,339.00	
	BUNDESREPUB. DEUT 4.25%	5,000,000.00	5,275,700.00	
	BUONI POLIENNALI 1.5%	12,230,000.00	12,776,219.92	
	BUONI POLIENNALI 3.75%	570,000.00	679,234.51	
	BUONI POLIENNALI 4%	2,720,000.00	3,147,977.04	
	FRANCE (GOVT OF) 0.5%	2,275,000.00	2,299,570.00	
	FRANCE (GOVT OF) 2.5%	160,000.00	193,800.00	
	FRANCE (GOVT OF) 5.5%	1,850,000.00	2,928,550.00	
	FRANCE (GOVT OF) 8.5%	175,000.00	278,355.00	
小計	銘柄数：11	30,600,000.00	34,767,479.81 (4,251,715,105)	
	組入時価比率：46.2%		46.7%	
英・ポンド	UK TSY 2%	2,290,000.00	2,406,790.00	
	UK TSY 3.25%	1,205,000.00	1,450,699.50	
	UK TSY 3.75%	410,000.00	575,189.00	
	UK TSY 4.25%	160,000.00	219,560.00	
小計	銘柄数：4	4,065,000.00	4,652,238.50 (720,492,176)	
	組入時価比率：7.8%		7.9%	
スウェーデン・ク ローナ	SWEDISH GOVT 5%	2,500,000.00	3,091,162.50	
小計	銘柄数：1	2,500,000.00	3,091,162.50 (40,710,610)	
	組入時価比率：0.4%		0.4%	
ノルウェー・ク ローネ	NORWEGIAN GOVT 4.5%	1,400,000.00	1,564,710.00	
小計	銘柄数：1	1,400,000.00	1,564,710.00 (20,466,406)	
	組入時価比率：0.2%		0.2%	
デンマーク・ク ローネ	KINGDOM OF DENMARK 7%	2,320,000.00	3,663,697.60	
小計	銘柄数：1	2,320,000.00	3,663,697.60 (60,231,188)	
	組入時価比率：0.7%		0.7%	
ポーランド・ズロ チ	POLAND GOVT 5.25%	1,740,000.00	1,834,342.80	
小計	銘柄数：1	1,740,000.00	1,834,342.80 (50,646,204)	
	組入時価比率：0.5%		0.6%	
オーストラリア・ ドル	AUSTRALIAN GOVT 3.75%	1,750,000.00	1,967,866.25	

小計	銘柄数：1	1,750,000.00	1,967,866.25 (155,736,935)	1.7%
	組入時価比率：1.7%			
シンガポール・ドル	SINGAPORE GOVT 3.25%	310,000.00	334,083.90	
小計	銘柄数：1	310,000.00	334,083.90 (26,322,470)	0.3%
	組入時価比率：0.3%			
南アフリカ・ランド	REP SOUTH AFRICA 7.75%	27,100,000.00	25,512,771.97	
小計	銘柄数：1	27,100,000.00	25,512,771.97 (184,457,341)	2.0%
	組入時価比率：2.0%			
合計			9,093,869,356 (9,093,869,356)	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	国債証券 9銘柄	100.0%	36.5%
カナダ・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	2.1%
メキシコ・ペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.9%
ユーロ	国債証券 11銘柄	100.0%	46.7%
英・ポンド	国債証券 4銘柄	100.0%	7.9%
スウェーデン・クローナ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.4%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.2%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.7%
ポーランド・ズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.6%
オーストラリア・ドル	国債証券 1銘柄	100.0%	1.7%
シンガポール・ドル	国債証券 1銘柄	100.0%	0.3%
南アフリカ・ランド	国債証券 1銘柄	100.0%	2.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

エマージング債券マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)	
(平成28年 5月 9日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	75,463,069
コール・ローン	22,032,462
国債証券	2,899,277,029
地方債証券	17,084,550
特殊債券	230,209,386
社債券	340,270,371
派生商品評価勘定	11,527,949
未収入金	214,002,225
未収利息	45,423,163
前払金	10,558,704
前払費用	10,316,603
差入委託証拠金	4,821,737
流動資産合計	3,880,987,248
資産合計	3,880,987,248
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	18,977,861
未払金	156,335,113
未払解約金	90,800,000
未払利息	55
流動負債合計	266,113,029
負債合計	266,113,029
純資産の部	
元本等	
元本	1,712,549,351
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,902,324,868
元本等合計	3,614,874,219
純資産合計	3,614,874,219
負債純資産合計	3,880,987,248

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	原則として時価で評価しております。 先物取引、為替予約取引
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	原則として時価で評価しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	1,712,549,351口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 2.1108円 (1万口当たり純資産の額) (21,108円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>また、金融商品の為替変動リスクの低減を目的として為替予約取引を行っております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p>

項目	(平成28年 5月 9日現在)
	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 先物取引、為替予約取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	63,356,224
地方債証券	1,169,969
特殊債証券	5,510,830
社債証券	17,809,426
合計	87,846,449

（デリバティブ取引等に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（債券関連）

（平成28年 5月 9日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引	債券先物取引				
	売建	246,975,914	-	250,129,805	3,153,891
	合計	246,975,914	-	250,129,805	3,153,891

(注) 時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

(通貨関連)

(平成28年 5月 9日現在)

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	394,629,731	-	380,048,590	14,581,141
	米・ドル	347,846,722	-	335,000,290	12,846,432
	メキシコ・ペソ	27,271,776	-	25,969,500	1,302,276
	ユーロ	19,511,233	-	19,078,800	432,433
	売建	480,875,372	-	470,590,252	10,285,120
	米・ドル	133,028,650	-	132,424,040	604,610
	メキシコ・ペソ	42,471,578	-	42,297,478	174,100
	ユーロ	305,375,144	-	295,868,734	9,506,410
	合計	875,505,103	-	850,638,842	4,296,021

(注) 時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(その他の注記)

項目	期別 (平成28年 5月 9日現在)
期首	平成27年11月10日
親投資信託の期首における元本額	1,798,700,351円
期中追加設定元本額	2,819,931円
期中一部解約元本額	88,970,931円

項目	期別 (平成28年 5月 9日現在)
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	1,712,549,351円
世界8資産ファンド<DC年金>	73,259,342円
世界8資産ファンド 安定コース	101,778,362円
世界8資産ファンド 分配コース	1,273,784,602円
世界8資産ファンド 成長コース	263,727,045円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年 5月 9日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米・ドル	COSTA RICA GOVT 7.158%	200,000.00	186,750.00	
		CROATIA 6.375%	200,000.00	219,600.00	
		CROATIA 6.75%	141,000.00	155,241.00	
		DOMINICAN REP 5.5%	100,000.00	99,750.00	
		DOMINICAN REP 5.875% SI	310,000.00	316,200.00	
		DOMINICAN REP 6.6%	185,000.00	196,100.00	
		DOMINICAN REP 6.875%	285,000.00	305,662.50	
		DOMINICAN REP 6.875%	100,000.00	107,250.00	
		DOMINICAN REP 7.45%	415,000.00	437,825.00	
		DOMINICAN REP 7.5%	530,000.00	581,675.00	
		DOMINICAN REP 9.04% SI	67,764.69	71,423.98	
		FED REP BRAZIL 6%	245,000.00	254,432.50	
		FED REP BRAZIL 8.25%	205,000.00	234,725.00	
		GOVT OF JAMAICA 7.625%	200,000.00	221,000.00	
		HUNGARY 5.375%	484,000.00	534,275.50	
		HUNGARY 6.25%	823,000.00	917,760.22	
		HUNGARY 6.375%	1,442,000.00	1,644,601.00	
		HUNGARY 7.625%	24,000.00	33,942.00	
		IVORY COAST 2.5% SI	240,000.00	217,200.00	
IVORY COAST 5.375%	700,000.00	644,000.00			

IVORY COAST 6.375% SI	200,000.00	188,500.00	
KINGDOM OF MOROCCO 4.25%	225,000.00	233,367.18	
MONGOLIA INTL 10.875%	200,000.00	201,699.80	
REP ARGENTINA 7% FT	350,000.00	359,625.00	
REP ARGENTINA 8.28%	49,071.33	61,241.01	
REP ARGENTINA 8.75% FT	165,000.00	180,703.05	
REP EL SALVADOR 6.375%	10,000.00	8,750.00	
REP EL SALVADOR 7.625%	275,000.00	281,187.50	
REP EL SALVADOR 8.25%	170,000.00	164,475.00	
REP OF ANGOLA 9.5%	200,000.00	196,000.00	
REP OF ARGENTINA 6.875%	225,000.00	229,950.00	
REP OF ARGENTINA 7.5%	320,000.00	325,600.00	
REP OF ARGENTINA 7.625%	150,000.00	147,000.00	
REP OF AZERBAIJAN 4.75%	530,000.00	508,800.00	
REP OF CAMEROON 9.5% SI	200,000.00	194,750.00	
REP OF COLOMBIA 10.375%	169,000.00	245,895.00	
REP OF GHANA 10.75% SI	280,000.00	276,150.00	
REP OF ICELAND 5.875%	235,000.00	268,671.73	
REP OF INDONESIA 7.75%	180,000.00	235,959.83	
REP OF INDONESIA 8.5%	560,000.00	780,828.72	
REP OF LITHUANIA 6.125%	840,000.00	973,434.00	
REP OF PANAMA 3.875%	285,000.00	292,125.00	
REP OF PANAMA 8.875%	60,000.00	86,400.00	
REP OF PANAMA 9.375%	191,000.00	286,500.00	
REP OF PERU 6.55%	30,000.00	38,700.00	
REP OF PERU 8.75%	85,000.00	128,562.50	
REP OF POLAND 3.25%	125,000.00	125,462.50	
REP OF SERBIA 5.25%	200,000.00	208,000.00	
REP OF SLOVENIA 5.5%	200,000.00	227,784.00	
REP OF SLOVENIA 5.85%	1,675,000.00	1,948,829.00	
REP OF SLOVENIA 5.85%	200,000.00	232,705.00	
REP OF SRILANKA 6.25%	257,000.00	259,934.68	
REP OF SRILANKA 6.85%	400,000.00	385,041.60	
REP OF SRILANKA 6%	235,000.00	238,822.27	
REP OF TURKEY 4.875%	370,000.00	335,867.50	
REP OF TURKEY 6.25%	310,000.00	343,707.54	
REP OF VENEZUELA 8.25%	35,000.00	12,950.00	
REP OF VENEZUELA 9.25%	295,000.00	112,468.75	
REP OF VENEZUELA 9.375%	465,000.00	177,281.25	
REP OF VENEZUELA 9%	60,000.00	22,800.00	
REP SOUTH AFRICA 5.5%	355,000.00	377,183.59	
REP SOUTH AFRICA 5.875%	880,000.00	943,558.00	

	REP SOUTH AFRICA 6.875%	260,000.00	286,219.69
	REP URUGUAY 5.1%	237,000.00	224,557.50
	ROMANIA 4.375%	240,000.00	255,600.00
	ROMANIA 6.75%	210,000.00	249,239.55
	RUSSIAN FED 12.75%	189,000.00	324,607.50
	RUSSIAN FED 4.875%	200,000.00	213,545.00
	RUSSIAN FED 5.625%	200,000.00	209,500.00
	RUSSIAN FED 5.875%	200,000.00	216,500.00
	RUSSIAN FED 5%	200,000.00	212,550.00
	SOCIALIST VIETNAM 4.8%	200,000.00	204,530.00
	UKRAINE GOVT 7.75%	303,000.00	290,880.00
	UKRAINE GOVT 7.75%	121,000.00	115,857.50
	UKRAINE GOVT 7.75%	113,000.00	107,773.75
	UKRAINE GOVT 7.75%	100,000.00	92,375.00
	UKRAINE GOVT 7.75%	200,000.00	184,250.00
	UNITED MEXICAN 5.75%	850,000.00	875,500.00
小計	銘柄数：78	22,965,836.02	24,290,170.19 (2,609,978,786)
	組入時価比率：72.2%		74.9%
メキシコ・ペソ	MEX BONOS DESARR 10%	2,589,200.00	3,325,024.74
	MEXICAN UDIBONOS 4.5%	87,600.00	536,498.43
	MEXICAN UDIBONOS 4.5%	57,200.00	355,545.94
小計	銘柄数：3	2,734,000.00	4,217,069.11 (25,344,585)
	組入時価比率：0.7%		0.7%
コロンビア・ペソ	REP OF COLOMBIA 9.85%	369,000,000.00	423,021,600.00
小計	銘柄数：1	369,000,000.00	423,021,600.00 (15,355,684)
	組入時価比率：0.4%		0.4%
ユーロ	BULGARIA 2.95%	115,000.00	120,638.45
	BULGARIA 3.125%	330,000.00	309,147.30
	BULGARIA 3%	265,000.00	267,178.30
	REP ARGENTINA 7.82%	144,490.88	169,776.77
	REP ARGENTINA 7.82% PIK	55,044.15	65,364.92
	ROMANIA 2.75%	100,000.00	102,772.50
	ROMANIA 3.625%	60,000.00	66,576.00
	ROMANIA 3.875%	566,000.00	585,770.38
	UKRAINE GOVT 4.95%	55,000.00	45,930.50
	UNITED MEXICAN 3.375%	200,000.00	208,617.00
	UNITED MEXICAN 3%	100,000.00	91,084.00
小計	銘柄数：11	1,990,535.03	2,032,856.12 (248,597,974)
	組入時価比率：6.9%		7.1%

	合計			2,899,277,029 (2,899,277,029)	
地方債証券	米・ドル	PROVINCIA DE 9.125% SI	150,000.00	159,000.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.5%	150,000.00	159,000.00 (17,084,550) 0.5%	
	合計			17,084,550 (17,084,550)	
特殊債券	米・ドル	BANQUE CENT TUNISIE 5.75%	200,000.00	180,750.00	
		KAZAKHSTAN TEMIR 7%	410,000.00	410,051.25	
		PETRO DE VEN 6%	646,000.00	208,335.00	
		PETRO DE VEN 6% SI	155,000.00	50,220.00	
		PETRO DE VEN 8.5%	30,000.00	17,250.00	
		PETROLEOS MEXICAN 3.5%	395,000.00	369,325.00	
		PETROLEOS MEXICAN 4.875%	120,000.00	121,260.00	
		PETROLEOS MEXICAN 5.5%	100,000.00	105,000.00	
		PETROLEOS MEXICAN 5.5%	67,000.00	58,223.00	
		PETROLEOS MEXICAN 6.625%	75,000.00	74,625.00	
		PETROLEOS MEXICAN 6.875%	220,000.00	243,100.00	
	小計	銘柄数：11 組入時価比率：5.5%	2,418,000.00	1,838,139.25 (197,508,062) 5.7%	
	ユーロ	PETROLEOS MEXICAN 5.125%	100,000.00	104,973.00	
		PETROLEOS MEXICAN 5.5%	150,000.00	162,435.00	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：0.9%	250,000.00	267,408.00 (32,701,324) 0.9%	
	合計			230,209,386 (230,209,386)	
社債券	米・ドル	CENT ELET BRASILE 5.75%	200,000.00	181,250.00	
		ENAP 6.25%	185,000.00	203,167.00	
		GAZPROM CAP 9.25%	135,000.00	156,262.50	
		GRUPO TELEVISA 6.125%	400,000.00	435,137.20	
		MAJAPAHIT HOLD 7.875%	100,000.00	121,120.00	
		MEXICHEM SAB 5.875%	225,000.00	205,875.00	
		OFFICE CHERIFIEN 4.5%	260,000.00	253,175.00	
		OFFICE CHERIFIEN 6.875%	220,000.00	229,350.00	
		OSCHADBANK 9.625% MC/SI	200,000.00	180,500.00	
		PETROBRAS GLOBAL 4.875%	190,000.00	169,575.00	
		PETROBRAS GLOBAL 5.75%	210,000.00	192,150.00	
		PETROBRAS GLOBAL 6.75%	50,000.00	38,625.00	
		PETROBRAS GLOBAL 6.875%	35,000.00	27,387.50	
		ROSNEFT 4.199%	200,000.00	191,250.00	

小計	SINOPEC GRP OVERSEA 3.5%	200,000.00	200,142.00	
	SOUTHERN GAS 6.875%	200,000.00	206,500.00	
	YPF SOCIEDAD ANONIM8.75%	170,000.00	175,312.50	
	銘柄数：17 組入時価比率：9.4%	3,180,000.00	3,166,778.70 (340,270,371) 9.8%	
合計			340,270,371 (340,270,371)	
合計			3,486,841,336 (3,486,841,336)	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（注2）通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

（注3）合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	国債証券 78銘柄	82.5%	74.9%
	地方債証券 1銘柄	0.5%	0.5%
	特殊債券 11銘柄	6.2%	5.7%
	社債券 17銘柄	10.8%	9.8%
メキシコ・ペソ	国債証券 3銘柄	100.0%	0.7%
コロンビア・ペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.4%
ユーロ	国債証券 11銘柄	88.4%	7.1%
	特殊債券 2銘柄	11.6%	0.9%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

国内株式マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 5月 9日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	390,891
コール・ローン	158,124,220
株式	3,775,256,430
未収入金	83,831,947
未収配当金	32,710,890
流動資産合計	4,050,314,378
資産合計	4,050,314,378
負債の部	
流動負債	
未払金	74,966,200
未払解約金	105,000,000
未払利息	399
流動負債合計	179,966,599
負債合計	179,966,599
純資産の部	
元本等	
元本	3,972,363,390
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	102,015,611
元本等合計	3,870,347,779
純資産合計	3,870,347,779
負債純資産合計	4,050,314,378

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	3,972,363,390口
2 元本の欠損金額	純資産額は元本を102,015,611円下回っております。
3 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 0.9743円 (1万口当たり純資産の額) (9,743円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>株式</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	239,201,862
合計	239,201,862

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別
	(平成28年 5月 9日現在)
期首	平成27年11月10日
親投資信託の期首における元本額	4,069,514,163円
期中追加設定元本額	167,872,373円
期中一部解約元本額	265,023,146円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	3,972,363,390円
世界8資産ファンド<DC年金>	234,942,954円
世界8資産ファンド 安定コース	435,742,579円
世界8資産ファンド 分配コース	1,331,880,911円
世界8資産ファンド 成長コース	1,969,796,946円

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

(平成28年 5月 9日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	清水建設	49,000	968.00	47,432,000	
	大東建託	2,400	16,000.00	38,400,000	
	積水ハウス	38,300	1,880.00	72,004,000	
	関電工	32,000	842.00	26,944,000	
	サントリー食品インターナショナル	5,300	5,210.00	27,613,000	
	キューピー	12,300	2,913.00	35,829,900	
	アリアケジャパン	5,800	6,270.00	36,366,000	
	日本たばこ産業	26,200	4,523.00	118,502,600	
	東洋紡	216,000	184.00	39,744,000	
	東レ	84,000	896.20	75,280,800	
	日産化学工業	12,400	2,854.00	35,389,600	
	信越化学工業	11,400	6,061.00	69,095,400	
	花王	12,300	5,953.00	73,221,900	
	ニフコ	7,800	5,240.00	40,872,000	
	塩野義製薬	8,600	5,497.00	47,274,200	
	中外製薬	20,300	3,590.00	72,877,000	

エーザイ	7,200	6,602.00	47,534,400
JXホールディングス	76,900	449.90	34,597,310
新日鐵住金	21,700	2,168.50	47,056,450
ナブテスコ	19,400	2,470.00	47,918,000
小松製作所	37,900	1,810.00	68,599,000
ダイキン工業	9,600	8,622.00	82,771,200
日本電産	9,500	7,930.00	75,335,000
ダブル・スコープ	4,300	5,840.00	25,112,000
ソニー	25,800	2,603.50	67,170,300
アルプス電気	13,800	1,742.00	24,039,600
キーエンス	1,400	65,240.00	91,336,000
シスメックス	9,600	7,020.00	67,392,000
村田製作所	3,600	12,620.00	45,432,000
小糸製作所	10,200	4,720.00	48,144,000
日産自動車	89,000	971.40	86,454,600
トヨタ自動車	8,200	5,554.00	45,542,800
カルソニックカンセイ	31,000	754.00	23,374,000
アイシン精機	11,400	4,160.00	47,424,000
スズキ	24,600	2,894.50	71,204,700
ヤマハ発動機	27,900	1,754.00	48,936,600
エフ・シー・シー	17,200	1,832.00	31,510,400
HOYA	17,300	3,927.00	67,937,100
ビジョン	9,500	2,801.00	26,609,500
電源開発	3,600	2,965.00	10,674,000
東武鉄道	78,000	554.00	43,212,000
東海旅客鉄道	4,500	19,255.00	86,647,500
日本航空	10,000	3,936.00	39,360,000
デジタルアーツ	7,900	2,277.00	17,988,300
GMOペイメントゲートウェイ	6,000	7,240.00	43,440,000
日本電信電話	27,700	4,891.00	135,480,700
KDDI	26,200	3,148.00	82,477,600
SCSK	10,100	4,020.00	40,602,000
コナミホールディングス	18,600	3,470.00	64,542,000
伊藤忠商事	53,700	1,378.00	73,998,600
三井物産	34,100	1,309.50	44,653,950
ミスミグループ本社	35,000	1,523.00	53,305,000
スタートトゥデイ	6,400	5,260.00	33,664,000
良品計画	2,000	25,190.00	50,380,000
しまむら	4,100	14,450.00	59,245,000
ヤマダ電機	116,300	531.00	61,755,300
ニトリホールディングス	5,800	10,500.00	60,900,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,900	495.80	106,547,420

	三井住友フィナンシャルグループ	24,800	3,276.00	81,244,800	
	スルガ銀行	30,100	2,124.00	63,932,400	
	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	24,900	2,834.00	70,566,600	
	全国保証	8,900	3,920.00	34,888,000	
	東京センチュリーリース	13,500	3,600.00	48,600,000	
	ジャックス	36,000	430.00	15,480,000	
	いちごグループホールディングス	118,900	483.00	57,428,700	
	東急不動産ホールディングス	35,100	738.00	25,903,800	
	三井不動産	18,000	2,668.00	48,024,000	
	アパマンショップホールディングス	6,800	1,815.00	12,342,000	
	カカクコム	12,500	2,033.00	25,412,500	
	エムスリー	22,500	3,145.00	70,762,500	
	エン・ジャパン	18,800	1,783.00	33,520,400	
小計	銘柄数：71 組入時価比率：97.5%	2,066,800		3,775,256,430	100.0%
合計		2,066,800		3,775,256,430	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外株式マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 5月 9日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	38,635,334
コール・ローン	278,703,893
株式	3,691,724,403

(平成28年 5月 9日現在)

未収配当金	8,336,409
流動資産合計	4,017,400,039
資産合計	4,017,400,039
負債の部	
流動負債	
未払解約金	69,500,000
未払利息	704
流動負債合計	69,500,704
負債合計	69,500,704
純資産の部	
元本等	
元本	2,796,585,793
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,151,313,542
元本等合計	3,947,899,335
純資産合計	3,947,899,335
負債純資産合計	4,017,400,039

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 5月 9日現在)	
1 計算期間末日における受益権の総数		2,796,585,793口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額	1.4117円
	(1万口当たり純資産の額)	(14,117円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>株式</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	170,783,584
合計	170,783,584

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別 (平成28年 5月 9日現在)
期首	平成27年11月10日
親投資信託の期首における元本額	2,892,278,560円
期中追加設定元本額	96,036,455円
期中一部解約元本額	191,729,222円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	2,796,585,793円
世界8資産ファンド<DC年金>	214,406,488円
世界8資産ファンド 安定コース	142,490,250円
世界8資産ファンド 分配コース	1,861,425,989円
世界8資産ファンド 成長コース	578,263,066円

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

(平成28年 5月 9日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米・ドル	CHEVRON CORP	6,160	101.86	627,457.60	
	CONOCOPHILLIPS	4,380	42.76	187,288.80	
	EOG RESOURCES INC	3,520	78.68	276,953.60	
	SCHLUMBERGER LTD	5,950	75.12	446,964.00	
	TESORO CORP	1,910	77.92	148,827.20	
	ASHLAND INC	3,000	111.43	334,290.00	
	DOW CHEMICAL	6,580	51.16	336,632.80	
	GENERAL DYNAMICS CORP	2,300	143.44	329,912.00	
	INGERSOLL-RAND PLC	8,190	65.53	536,690.70	
	LOCKHEED MARTIN CORP	2,210	240.26	530,974.60	
	TRANSDIGM GROUP INC	1,810	224.06	405,548.60	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	4,430	101.12	447,961.60	
	CSX CORP	16,870	26.16	441,319.20	
	DELTA AIR LINES INC	4,400	42.04	184,976.00	
	JOHNSON CONTROLS INC	8,570	40.79	349,570.30	
	YUM! BRANDS INC	4,400	80.96	356,224.00	
	THE WALT DISNEY COMPANY	5,670	105.54	598,411.80	
HOME DEPOT INC	4,410	135.70	598,437.00		

TJX COMPANIES INC	3,900	76.61	298,779.00	
CVS HEALTH CORP	6,650	104.85	697,252.50	
KROGER CO	11,880	34.55	410,454.00	
ALTRIA GROUP INC	12,050	62.93	758,306.50	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	10,710	43.93	470,490.30	
AETNA INC	3,470	112.82	391,485.40	
HCA HOLDINGS INC	7,900	80.90	639,110.00	
MCKESSON CORP	1,990	168.86	336,031.40	
ST.JUDE MEDICAL INC	6,810	75.10	511,431.00	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	8,840	71.22	629,584.80	
CELGENE CORP	2,540	100.25	254,635.00	
GILEAD SCIENCES INC	5,580	84.68	472,514.40	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3,440	146.97	505,576.80	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	9,800	22.09	216,482.00	
EAST WEST BANCORP INC	10,310	36.06	371,778.60	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	7,820	68.26	533,793.20	
JPMORGAN CHASE & CO	8,980	61.60	553,168.00	
SUNTRUST BANKS INC	12,300	40.63	499,749.00	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	4,060	69.39	281,723.40	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	2,230	158.85	354,235.50	
MORGAN STANLEY	11,470	26.25	301,087.50	
ALLSTATE CORP	7,020	67.10	471,042.00	
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	10,860	43.87	476,428.20	
LINCOLN NATIONAL CORP	5,910	41.42	244,792.20	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	3,100	76.05	235,755.00	
ACCENTURE PLC-CL A	3,580	115.55	413,669.00	
ACTIVISION BLIZZARD INC	10,440	37.87	395,362.80	
ALPHABET INC-CL A	670	725.18	485,870.60	
MICROSOFT CORP	16,960	50.39	854,614.40	
ORACLE CORPORATION	16,250	39.41	640,412.50	
VANTIV INC -CL A	13,100	55.07	721,417.00	
YAHOO! INC	7,010	37.23	260,982.30	
APPLE INC	10,030	92.72	929,981.60	
EMC CORP/MASS	12,880	26.44	340,547.20	
TE CONNECTIVITY LTD	8,110	59.33	481,166.30	
VERIZON COMMUNICATIONS	9,310	51.12	475,927.20	
AMERICAN ELECTRIC POWER	5,600	64.56	361,536.00	
NEXTERA ENERGY INC	3,150	118.49	373,243.50	
TEXAS INSTRUMENTS INC	7,670	57.20	438,724.00	
小計	銘柄数：57	399,140	25,227,579.90	
			(2,710,703,460)	
	組入時価比率：68.7%			73.4%

ユーロ	TOTAL SA	5,560	42.94	238,746.40	
	BASF SE	3,630	68.40	248,292.00	
	SAFRAN SA	3,990	58.33	232,736.70	
	DEUTSCHE POST AG-REG	11,060	25.37	280,647.50	
	RENAULT SA	1,670	81.03	135,320.10	
	DANONE	3,750	59.80	224,250.00	
	HENKEL AG & KGAA VORZUG	3,740	100.15	374,561.00	
	FRESENIUS MEDICAL CARE AG	5,190	74.72	387,796.80	
	BAYER AG	2,900	97.77	283,533.00	
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	30,270	5.62	170,299.02	
	BNP PARIBAS	3,460	44.26	153,156.90	
	ING GROEP NV-CVA	17,210	10.20	175,542.00	
	ALLIANZ SE-REG	2,950	139.35	411,082.50	
	AXA	11,260	20.43	230,041.80	
	SAP SE	3,490	67.37	235,121.30	
	ORANGE S.A	15,900	14.21	225,939.00	
	小計	銘柄数：16	126,030		4,007,066.02 (490,024,103)
	組入時価比率：12.4%				
英・ポンド	BP PLC	46,650	3.60	168,313.20	
	EASYJET PLC	9,430	14.16	133,528.80	
	RELX PLC	17,140	12.21	209,279.40	
	NEXT PLC	2,200	52.65	115,830.00	
	DIAGEO PLC	10,730	18.72	200,865.60	
	IMPERIAL BRANDS PLC	5,200	37.57	195,390.00	
	UNILEVER PLC	10,280	31.07	319,451.00	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	13,570	14.40	195,408.00	
	BARCLAYS PLC	71,297	1.62	115,501.14	
	BT GROUP PLC	42,380	4.43	187,955.30	
	小計	銘柄数：10	228,877		1,841,522.44 (285,196,580)
	組入時価比率：7.2%				
スイス・フラン	ROCHE HOLDING AG-GENUSS CHEIN	1,750	234.10	409,675.00	
	SWISS RE LTD	4,110	85.70	352,227.00	
	小計	銘柄数：2	5,860		761,902.00 (84,136,837)
	組入時価比率：2.1%				
スウェーデン・クローナ	ERICSSON LM-B SHS	30,390	62.30	1,893,297.00	
	小計	銘柄数：1	30,390		1,893,297.00 (24,934,721)
	組入時価比率：0.6%				

オーストラリア・ドル	WOODSIDE PETROLEUM LIMITED	1,661	26.96	44,780.56	
	AMCOR LTD	8,250	16.01	132,082.50	
	BRAMBLES LIMITED	4,860	13.05	63,423.00	
	WESFARMERS LTD	2,775	42.56	118,104.00	
	CSL LIMITED	1,210	109.15	132,071.50	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	1,100	74.35	81,785.00	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LIMITED	5,500	28.19	155,045.00	
	MACQUARIE GROUP LTD	1,402	65.10	91,270.20	
	SUNCORP GROUP LTD	6,440	12.50	80,500.00	
小計	銘柄数：9	33,198		899,061.76 (71,151,747)	1.9%
	組入時価比率：1.8%				
香港・ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	4,868	92.70	451,263.60	
	MELCO INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITED	22,000	8.75	192,500.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	2,200	184.90	406,780.00	
	AIA GROUP LTD	12,600	44.45	560,070.00	
	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	4,868	48.50	236,098.00	
	小計	銘柄数：5	46,536		1,846,711.60 (25,576,955)
	組入時価比率：0.6%				
合計		870,031		3,691,724,403 (3,691,724,403)	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	株式 57銘柄	100.0%	73.4%
ユーロ	株式 16銘柄	100.0%	13.3%
英・ポンド	株式 10銘柄	100.0%	7.7%
スイス・フラン	株式 2銘柄	100.0%	2.3%
スウェーデン・クローナ	株式 1銘柄	100.0%	0.7%
オーストラリア・ドル	株式 9銘柄	100.0%	1.9%

香港・ドル	株式	5銘柄	100.0%	0.7%
-------	----	-----	--------	------

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

エマージング株式マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)	
(平成28年 5月 9日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	216,076,351
コール・ローン	85,715,849
株式	7,588,895,738
投資信託受益証券	86,742,247
投資証券	156,020,073
未収入金	60,259,727
未収配当金	17,013,515
流動資産合計	8,210,723,500
資産合計	8,210,723,500
負債の部	
流動負債	
未払金	75,451,200
未払解約金	12,200,000
未払利息	216
流動負債合計	87,651,416
負債合計	87,651,416
純資産の部	
元本等	
元本	4,817,403,732
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,305,668,352
元本等合計	8,123,072,084
純資産合計	8,123,072,084
負債純資産合計	8,210,723,500

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成28年 4月16日 至 平成28年 5月 9日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資信託受益証券、投資証券 原則として時価で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	4,817,403,732口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.6862円 (1万口当たり純資産の額) (16,862円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成28年 4月16日 至 平成28年 5月 9日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。

項目	(自 平成28年 4月16日 至 平成28年 5月 9日)
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>株式、投資信託受益証券、投資証券</p>

項目	(平成28年 5月 9日現在)
	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自 平成28年 4月16日 至 平成28年 5月 9日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	333,721,236
投資信託受益証券	822,689
投資証券	1,237,913
合計	333,306,012

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別 (平成28年 5月 9日現在)
期首	平成28年 4月16日
親投資信託の期首における元本額	4,842,234,414円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	24,830,682円

項目	期別 (平成28年 5月 9日現在)
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	4,817,403,732円
みずほウェルズファーゴ エマージング株式オープン	1,890,080,998円
MHAM新興国株式ファンド(ファンドラップ)	1,600,870,172円
世界8資産ファンド<DC年金>	132,592,329円
世界8資産ファンド 安定コース	117,908,940円
世界8資産ファンド 分配コース	760,700,684円
世界8資産ファンド 成長コース	315,250,609円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成28年 5月 9日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米・ドル	LUKOIL PJSC-SPON ADR	14,100	39.80	561,180.00	
	TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	13,100	29.11	381,341.00	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	27,800	13.42	373,076.00	
	SEVERSTAL-GDR REG S	50,400	11.00	554,400.00	
	EMBRAER SA-ADR	20,200	21.84	441,168.00	
	NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	11,000	39.73	437,030.00	
	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	10,100	33.80	341,380.00	
	COCA-COLA FEMSA S.A.-SP ADR	4,700	83.37	391,839.00	
	ROS AGRO PLC- GDR REG S W/I	23,100	14.25	329,175.00	
	BANCO LATINOAMERICANO COME-E	34,120	25.64	874,836.80	
	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS	256,600	1.59	407,994.00	
	SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	60,000	7.00	420,000.00	
	TELEFONICA BRASIL-ADR	78,800	12.16	958,208.00	
	小計	銘柄数：13	604,020		6,471,627.80 (695,376,407)
	組入時価比率：8.6%			9.2%	
メキシコ・ペソ	GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	27,200	270.37	7,354,064.00	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENTRO NORTE	210,900	103.40	21,807,060.00	
	TENEDORA NEMAK SA DE CV	846,300	23.36	19,769,568.00	
	WALMART DE MEXICO -SER V	323,100	43.61	14,090,391.00	
	GRUPO FIN SANTANDER-B	633,500	31.73	20,100,955.00	

小計	銘柄数：5 組入時価比率：6.1%	2,041,000		83,122,038.00 (499,563,448) 6.6%	
ブラジル・リアル	WEG SA	91,600	14.98	1,372,168.00	
	AMBEV SA	141,400	18.84	2,663,976.00	
	ITAUSA- INVESTIMENTOS ITAU-PR	449,460	7.35	3,303,531.00	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	122,800	27.59	3,388,052.00	
	CIELO SA	73,032	34.17	2,495,503.44	
小計	銘柄数：5 組入時価比率：5.0%	878,292		13,223,230.44 (405,820,942) 5.3%	
チリ・ペソ	AGUAS ANDINAS SA-A	734,700	394.79	290,052,213.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.6%	734,700		290,052,213.00 (46,872,437) 0.6%
トルコ・リラ	AELSAN ELEKTRONIK SANAYI	122,600	19.55	2,396,830.00	
	TAV HAVALIMANLARI HOLDINGS	65,400	15.92	1,041,168.00	
	AKBANK T.A.S.	142,100	7.63	1,084,223.00	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：2.0%	330,100		4,522,221.00 (166,101,177) 2.2%
チェコ・コルナ	MONETA MONEY BANK AS	84,900	68.05	5,777,445.00	
	KOMERCNI BANKA AS	3,400	4,576.00	15,558,400.00	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：1.2%	88,300		21,335,845.00 (96,224,660) 1.3%
ハンガリー・フォリント	OTP BANK PLC	29,600	6,850.00	202,760,000.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.0%	29,600		202,760,000.00 (78,975,020) 1.0%
ポーランド・ズロチ	ASSECO POLAND SA	53,800	56.69	3,049,922.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.0%	53,800		3,049,922.00 (84,208,346) 1.1%
香港・ドル	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,893,800	5.17	9,790,946.00	
	CNOOC LTD	309,000	8.90	2,750,100.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	1,369,800	5.36	7,342,128.00	
	BEIJING CAPITAL INTL AIRPORT-H	788,000	8.11	6,390,680.00	
	COSCO PACIFIC LTD	548,797	8.15	4,472,695.55	
	SINOTRANS LIMITED	866,000	3.20	2,771,200.00	
	DONGFENG MOTOR GROUP COMPANY	450,000	7.92	3,564,000.00	

	BANK OF CHINA LTD-H	939,000	3.02	2,835,780.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,302,000	4.76	10,957,520.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	2,653,200	3.98	10,559,736.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	237,000	16.98	4,024,260.00	
	CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LTD	1,394,000	2.00	2,788,000.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	306,000	22.85	6,992,100.00	
	DALIAN WANDA COMMERCIAL PROPERTIES	121,500	51.25	6,226,875.00	
	CHINA MOBILE LIMITED	132,500	85.85	11,375,125.00	
	CHINA UNICOM LIMITED	314,000	8.78	2,756,920.00	
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	574,000	10.72	6,153,280.00	
	CHINA POWER INTERNATIONAL	3,194,000	3.34	10,667,960.00	
小計	銘柄数：18	18,392,597		112,419,305.55 (1,557,007,381)	20.4%
	組入時価比率：19.2%				
シンガポール・ ドル	FIRST RESOURCES LTD	280,000	1.75	490,000.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	438,400	3.76	1,648,384.00	
小計	銘柄数：2	718,400		2,138,384.00 (168,483,275)	2.2%
	組入時価比率：2.1%				
マレーシア・リ ンギット	TELEKOM MALAYSIA BHD	476,700	6.63	3,160,521.00	
	TENAGA NASIONAL BHD	247,500	14.14	3,499,650.00	
小計	銘柄数：2	724,200		6,660,171.00 (178,825,591)	2.4%
	組入時価比率：2.2%				
タイ・パーツ	MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	613,000	31.50	19,309,500.00	
小計	銘柄数：1	613,000		19,309,500.00 (59,087,070)	0.8%
	組入時価比率：0.7%				
フィリピン・ペ ソ	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS	225,560	74.95	16,905,722.00	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	4,753,300	5.65	26,856,145.00	
	GLOBE TELECOM INC	16,330	2,178.00	35,566,740.00	
小計	銘柄数：3	4,995,190		79,328,607.00 (180,869,223)	2.4%
	組入時価比率：2.2%				
インドネシア・ ルピア	BLUE BIRD TBK PT	1,032,700	4,180.00	4,316,686,000.00	
	ASTRA OTOPARTS TBK PT	1,335,800	1,960.00	2,618,168,000.00	
	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	354,400	19,000.00	6,733,600,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	475,300	10,350.00	4,919,355,000.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	2,703,000	1,795.00	4,851,885,000.00	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	6,451,100	3,490.00	22,514,339,000.00	

小計	銘柄数：6	12,352,300		45,954,033,000.00 (372,227,667)	
	組入時価比率：4.6%				4.9%
韓国・ウォン	S-OIL CORPORATION	8,990	85,000.00	764,150,000.00	
	LG CHEM LTD	3,500	288,500.00	1,009,750,000.00	
	POSCO	7,600	219,500.00	1,668,200,000.00	
	HYUNDAI MOTOR CO	4,200	139,000.00	583,800,000.00	
	HITE JINRO	15,440	26,100.00	402,984,000.00	
	HANA FINANCIAL GROUP	47,330	24,450.00	1,157,218,500.00	
	KB FINANCIAL GROUP INC	29,100	33,500.00	974,850,000.00	
	MACQUARIE KOREA INFRASTR UCTURE FUND	136,900	8,490.00	1,162,281,000.00	
	SAMSUNG ELECTORONICS CO LTD	1,170	1,290,000.00	1,509,300,000.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	4,750	115,500.00	548,625,000.00	
	KT CORPORATION	15,300	31,650.00	484,245,000.00	
	SK TELECOM	4,000	212,000.00	848,000,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	23,700	61,500.00	1,457,550,000.00	
	小計	銘柄数：13	301,980		12,570,953,500.00 (1,159,041,912)
	組入時価比率：14.3%				15.3%
新台湾・ドル	NAN YA PLASTICS CORP	191,000	60.20	11,498,200.00	
	CTCI CORP	549,000	42.10	23,112,900.00	
	CTBC FINANCIAL HOLDING	710,217	16.20	11,505,515.40	
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO.,LTD.	246,000	35.70	8,782,200.00	
	CHICONY ELECTRONICS CO LTD	198,904	73.90	14,699,005.60	
	DELTA ELECTRONICS	81,043	140.50	11,386,541.50	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	149,100	73.80	11,003,580.00	
	LARGAN PRECISION	5,000	2,335.00	11,675,000.00	
	WPG HOLDINGS CO LTD	372,000	33.60	12,499,200.00	
	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	361,000	29.40	10,613,400.00	
	KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	539,000	27.90	15,038,100.00	
	MEDIATEK INC	48,000	192.00	9,216,000.00	
	SILICONWARE PRECISION INDS	504,000	44.90	22,629,600.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	155,000	148.00	22,940,000.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORPORATION	1,175,000	11.30	13,277,500.00	
	小計	銘柄数：15	5,284,264		209,876,742.50 (696,790,785)
	組入時価比率：8.6%				9.2%
インド・ルピー	COAL INDIA LTD	259,600	281.90	73,181,240.00	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	30,600	968.95	29,649,870.00	
	HAVELLS INDIA LTD	161,900	341.10	55,224,090.00	
	GATEWAY DISTRI PARKS LTD	118,700	281.10	33,366,570.00	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	13,800	3,818.95	52,701,510.00	
	HDFC BANK LTD	56,700	1,356.00	76,885,200.00	

小計	ICICI BANK LTD	171,300	218.60	37,446,180.00	
	CREDIT ANALYSIS&RESEARCH	27,900	987.75	27,558,225.00	
	INFOSYS LTD	36,400	1,181.50	43,006,600.00	
	BHARTI INFRATEL LTD	171,300	370.05	63,389,565.00	
	銘柄数：10	1,048,200		492,409,050.00	(797,702,661)
	組入時価比率：9.8%				10.5%
南アフリカ・ランド	SASOL LTD	11,900	442.94	5,270,986.00	
	NASPERS LTD-N SHS	9,100	1,902.25	17,310,475.00	
	TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	88,972	103.81	9,236,183.32	
	BARCLAYS AFRICA GROUP LIMITED	30,200	133.50	4,031,700.00	
	TELKOM SA LTD	104,500	54.02	5,645,090.00	
	VODACOM GROUP LTD	38,600	163.80	6,322,680.00	
	銘柄数：6	283,272		47,817,114.32	(345,717,736)
組入時価比率：4.3%				4.6%	
合計		49,473,215		7,588,895,738	(7,588,895,738)

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年 5月 9日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	米・ドル	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	47,853	807,280.11	
		銘柄数：1	47,853	807,280.11	(86,742,247)
	組入時価比率：1.1%			35.7%	
	合計			86,742,247	(86,742,247)
投資証券	メキシコ・ペソ	MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE	830,200	19,891,592.00	
		銘柄数：1	830,200	19,891,592.00	(119,548,467)
		組入時価比率：1.5%			49.3%
	トルコ・リラ	EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATIRIM	358,300	992,491.00	
		銘柄数：1	358,300	992,491.00	(36,454,194)
	組入時価比率：0.4%			15.0%	
シンガポール・ドル	ASCOTT RESIDENCE TRUST	200	221.00		

小計	銘柄数：1	200	221.00 (17,412)
	組入時価比率：0.0%		0.0%
合計			156,020,073 (156,020,073)
合計			242,762,320 (242,762,320)

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（注2）通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

（注3）合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	株式 13銘柄	88.9%			8.9%
	投資信託受益証券 1銘柄		11.1%		1.1%
メキシコ・ペソ	株式 5銘柄	80.7%			6.4%
	投資証券 1銘柄			19.3%	1.5%
ブラジル・リアル	株式 5銘柄	100.0%			5.2%
チリ・ペソ	株式 1銘柄	100.0%			0.6%
トルコ・リラ	株式 3銘柄	82.0%			2.1%
	投資証券 1銘柄			18.0%	0.5%
チェコ・コルナ	株式 2銘柄	100.0%			1.2%
ハンガリー・フォリント	株式 1銘柄	100.0%			1.0%
ポーランド・ズロチ	株式 1銘柄	100.0%			1.1%
香港・ドル	株式 18銘柄	100.0%			19.8%
シンガポール・ドル	株式 2銘柄	100.0%			2.2%
	投資証券 1銘柄			0.0%	0.0%
マレーシア・リンギット	株式 2銘柄	100.0%			2.3%
タイ・バーツ	株式 1銘柄	100.0%			0.8%
フィリピン・ペソ	株式 3銘柄	100.0%			2.3%
インドネシア・ルピア	株式 6銘柄	100.0%			4.8%
韓国・ウォン	株式 13銘柄	100.0%			14.7%
新台湾・ドル	株式 15銘柄	100.0%			8.9%
インド・ルピー	株式 10銘柄	100.0%			10.2%
南アフリカ・ランド	株式 6銘柄	100.0%			4.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内リートマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)	
(平成28年 5月 9日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	363,341,264
投資証券	76,784,327,500
未収入金	269,106,708
未収配当金	587,482,358
流動資産合計	78,004,257,830
資産合計	78,004,257,830
負債の部	
流動負債	
未払金	35,611,219
未払解約金	351,085,000
未払利息	918
流動負債合計	386,697,137
負債合計	386,697,137
純資産の部	
元本等	
元本	24,640,528,745
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	52,977,031,948
元本等合計	77,617,560,693
純資産合計	77,617,560,693
負債純資産合計	78,004,257,830

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 9日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	24,640,528,745口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 3.1500円 (1万口当たり純資産の額) (31,500円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 9日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

項目	(自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 9日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資証券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

項目	(平成28年 5月 9日現在)
	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 9日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	8,885,253,493
合計	8,885,253,493

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別 (平成28年 5月 9日現在)
期首	平成27年11月 6日
親投資信託の期首における元本額	30,721,805,003円
期中追加設定元本額	1,114,007,667円
期中一部解約元本額	7,195,283,925円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	24,640,528,745円
MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース	16,825,647,672円
MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金>	1,321,204,769円
MHAM世界リートファンド(ファンドラップ)	188,794,595円
世界8資産ファンド<DC年金>	50,501,175円
世界8資産ファンド 安定コース	141,568,080円
世界8資産ファンド 分配コース	439,016,849円
世界8資産ファンド 成長コース	181,652,076円

項目	期別 (平成28年 5月 9日現在)
MHAM Jリートアクティブファンド（毎月決算型）	3,285,611,153円
MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース	2,206,532,376円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年 5月 9日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	日本・円	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,804	1,308,066,000	
		MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,791	1,049,416,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	16,299	2,686,075,200	
		産業ファンド投資法人 投資証券	3,235	1,788,955,000	
		大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,535	2,022,020,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	6,131	1,793,317,500	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	4,094	1,236,388,000	
		アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	5,090	2,992,920,000	
		GLP投資法人 投資証券	10,472	1,359,265,600	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	477	116,721,900	
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	9,318	2,384,476,200	
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,214	1,583,056,000	
		SIA不動産投資法人 投資証券	165	70,620,000	
		イオンリート投資法人 投資証券	5,885	813,307,000	
		ヒューリックリート投資法人 投資証券	6,219	1,190,938,500	
		積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,745	479,360,000	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	461	135,764,500			
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	535	58,047,500			

	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	22,369	3,724,438,500	
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	914	162,692,000	
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,087	110,874,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	9,579	6,571,194,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	10,342	7,053,244,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	12,084	3,215,552,400	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	19,168	3,505,827,200	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	5,691	2,754,444,000	
	プレミア投資法人 投資証券	14,742	2,032,921,800	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	245	37,950,500	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,400	623,000,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	12,890	2,402,696,000	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,435	515,489,500	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	31,848	2,487,328,800	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,943	1,082,251,000	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	7,025	1,688,810,000	
	福岡リート投資法人 投資証券	1,435	279,825,000	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	4,720	2,987,760,000	
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	1,641	189,535,500	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	23,321	1,972,956,600	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	3,135	2,166,285,000	
	阪急リート投資法人 投資証券	405	55,485,000	
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,255	592,614,000	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	40,662	3,972,677,400	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	19,713	1,671,662,400	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	11,980	1,858,098,000	
小計	銘柄数：44	345,499	76,784,327,500	
	組入時価比率：98.9%		100.0%	
	合計		76,784,327,500	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外リートマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）	
（平成28年 5月 9日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	377,297,734
コール・ローン	314,623,225
投資証券	11,197,074,172
派生商品評価勘定	199,261
未収入金	143,562,582
未収配当金	17,040,514
流動資産合計	12,049,797,488
資産合計	12,049,797,488
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	138,029
未払金	92,695,209
未払解約金	214,900,000
未払利息	795
流動負債合計	307,734,033
負債合計	307,734,033
純資産の部	
元本等	
元本	7,566,893,789
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,175,169,666
元本等合計	11,742,063,455
純資産合計	11,742,063,455
負債純資産合計	12,049,797,488

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として時価で評価しております。
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	7,566,893,789口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.5518円 (1万口当たり純資産の額) (15,518円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 5月 9日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 投資証券

	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>為替予約取引</p> <p>デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	606,955,182
合計	606,955,182

（デリバティブ取引等に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

（平成28年 5月 9日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	92,824,611	-	92,686,582	138,029

	米・ドル	92,824,611	-	92,686,582	138,029
	売建	143,748,072	-	143,548,811	199,261
	米・ドル	62,007,228	-	61,915,024	92,204
	英・ボンド	37,433,501	-	37,384,712	48,789
	オーストラリア・ドル	44,307,343	-	44,249,075	58,268
	合計	236,572,683	-	236,235,393	61,232

(注) 時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(その他の注記)

項目	期別 (平成28年 5月 9日現在)
期首	平成27年11月10日
親投資信託の期首における元本額	6,589,238,870円
期中追加設定元本額	1,353,901,905円
期中一部解約元本額	376,246,986円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	7,566,893,789円
MHAM世界リートファンド(ファンドラップ)	3,911,771,791円
世界8資産ファンド<DC年金>	101,074,321円
世界8資産ファンド 安定コース	281,951,031円
世界8資産ファンド 分配コース	2,634,695,377円
世界8資産ファンド 成長コース	363,442,942円
MHAM 外国REIT・ラップ	273,958,327円

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年 5月 9日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	米・ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	21,300	2,037,345.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	22,508	4,224,976.68	
		BOSTON PROPERTIES INC	8,347	1,092,622.30	
		CUBESMART	67,800	2,161,464.00	
		DCT INDUSTRIAL TRUST INC	18,847	792,704.82	
		DDR CORP	130,679	2,395,346.07	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	28,500	2,627,130.00	
		DOUGLAS EMMETT INC	38,870	1,292,427.50	
		DUKE REALTY CORP	53,704	1,237,877.20	
		EQUITY RESIDENTIAL	77,340	5,505,061.20	
		ESSEX PROPERTY TRUST	9,596	2,227,807.36	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES	140,964	4,145,751.24	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	41,290	1,298,157.60	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	119,450	1,954,202.00	
		KILROY REALTY CORP	30,230	1,971,600.60	
		KIMCO REALTY CORP	123,350	3,649,926.50	
		LASALLE HOTEL PROPERTIES	49,400	1,212,770.00	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	42,424	1,533,203.36	
		PARAMOUNT GROUP INC	45,400	773,162.00	
		POST PROPERTIES INC	20,440	1,252,154.40	
		PROLOGIS INC	77,149	3,595,143.40	
		PUBLIC STORAGE	15,120	3,981,247.20	
		QTS REALTY TRUST INC-CL A	16,100	829,150.00	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	41,391	8,726,050.62	
		SL GREEN REALTY CORP	25,022	2,625,058.02	
		SPIRIT REALTY CAPITAL INC	176,500	2,072,110.00	
		SUN COMMUNITIES INC	22,000	1,576,080.00	
		SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	101,334	1,292,008.50	
		UDR INC	22,481	829,773.71	
		VORNADO REALTY TRUST	28,805	2,760,959.25	
		WEINGARTEN REALTY INVESTORS	22,200	861,582.00	
		WELLTOWER INC	62,482	4,596,800.74	
小計		銘柄数：32	1,701,023	77,131,653.27	

			(8,287,796,143)	
		組入時価比率：70.6%	74.0%	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	38,150	466,765.25	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES N.V.	25,438	1,057,839.23	
	HIBERNIA REIT PLC	346,214	441,076.63	
	ICADE	9,880	672,334.00	
	KLEPIERRE	54,163	2,226,911.74	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	11,270	2,651,831.00	
	小計	銘柄数：6	485,115	7,516,757.85
		組入時価比率：7.8%	8.2%	
英・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	211,229	1,540,915.55	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	82,566	648,968.76	
	HAMMERSON PLC	133,820	778,163.30	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	107,663	1,247,814.17	
	小計	銘柄数：4	535,278	4,215,861.78
		組入時価比率：5.6%	5.8%	
オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP	234,619	1,670,487.28	
	GPT GROUP	352,499	1,832,994.80	
	INVESTA OFFICE FUND	242,210	1,012,437.80	
	MIRVAC GROUP	1,093,666	2,127,180.37	
	VICINITY CENTRES	824,611	2,762,446.85	
	WESTFIELD CORP	287,348	3,014,280.52	
	小計	銘柄数：6	3,034,953	12,419,827.62
		組入時価比率：8.4%	8.8%	
香港・ドル	LINK REIT	325,487	15,004,950.70	
小計	銘柄数：1	325,487	15,004,950.70	(207,818,567)
		組入時価比率：1.8%	1.9%	
シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TR	771,100	1,858,351.00	
小計	銘柄数：1	771,100	1,858,351.00	(146,419,475)
		組入時価比率：1.2%	1.3%	
合計			11,197,074,172	(11,197,074,172)

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	投資証券 32銘柄	100.0%	74.0%
ユーロ	投資証券 6銘柄	100.0%	8.2%
英・ポンド	投資証券 4銘柄	100.0%	5.8%
オーストラリア・ドル	投資証券 6銘柄	100.0%	8.8%
香港・ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	1.9%
シンガポール・ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	1.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成28年 5月31日現在です。

【純資産額計算書】

世界8資産ファンド<DC年金>

資産総額	1,649,120,541円
負債総額	8,102,601円
純資産総額（ - ）	1,641,017,940円
発行済口数	921,220,439口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7814円

（参考）国内債券マザーファンド

資産総額	7,920,378,152円
負債総額	85,876,201円
純資産総額（ - ）	7,834,501,951円
発行済口数	5,870,697,145口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3345円

（参考）海外債券マザーファンド

資産総額	9,406,188,995円
負債総額	134円
純資産総額（ - ）	9,406,188,861円
発行済口数	6,054,480,962口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5536円

（参考）エマージング債券マザーファンド

資産総額	3,880,946,955円
負債総額	145,117,348円
純資産総額（ - ）	3,735,829,607円
発行済口数	1,712,549,351口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1814円

（参考）国内株式マザーファンド

資産総額	4,130,406,785円
負債総額	40,851,961円
純資産総額（ - ）	4,089,554,824円
発行済口数	3,972,363,390口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0295円

（参考）海外株式マザーファンド

資産総額	4,178,687,482円
負債総額	578円
純資産総額（ - ）	4,178,686,904円
発行済口数	2,796,585,793口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4942円

（参考）エマージング株式マザーファンド

資産総額	8,473,873,728円
負債総額	42,013,969円
純資産総額（ - ）	8,431,859,759円
発行済口数	4,803,325,008口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7554円

（参考）国内リートマザーファンド

資産総額	76,538,308,348円
負債総額	366,369,270円
純資産総額（ - ）	76,171,939,078円
発行済口数	24,532,271,570口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1050円

（参考）海外リートマザーファンド

資産総額	11,871,478,231円
負債総額	632,784円
純資産総額（ - ）	11,870,845,447円
発行済口数	7,563,624,533口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5695円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

当ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前に

において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

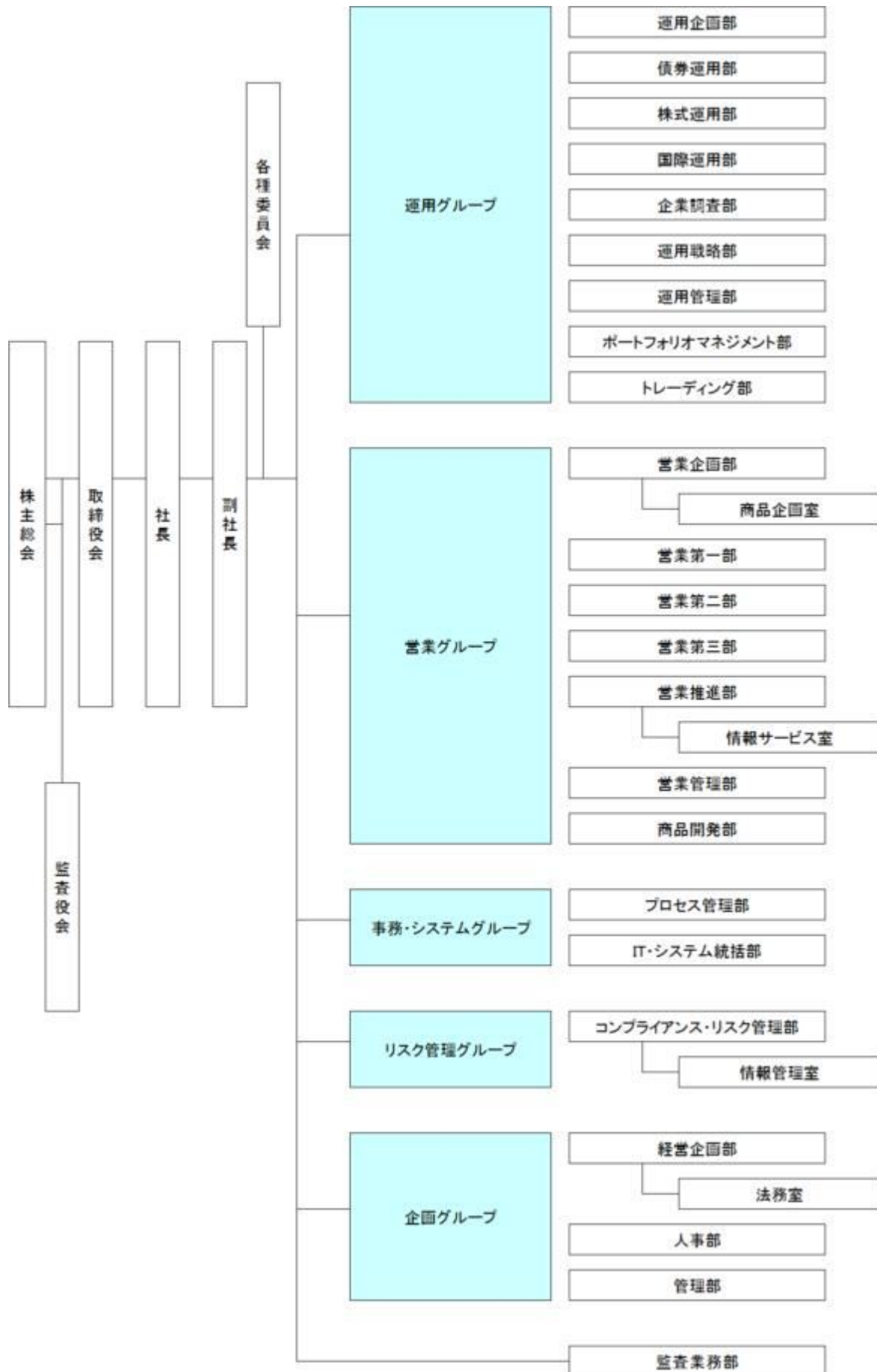
(1) 資本金の額

平成28年5月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成28年5月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

運用グループ長または運用グループ長が指名する運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、同じくリスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成28年5月31日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	329,653,710,450
追加型株式投資信託	231	2,186,251,331,253
単位型株式投資信託	5	11,626,381,586
合計	251	2,527,531,423,289

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	（単位： 千円）	
	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,801,864	20,903,257
有価証券	127,840	82,540
前払費用	156,891	157,231
未収委託者報酬	1,827,951	2,183,032
未収運用受託報酬	1,812,198	1,713,643
繰延税金資産	185,882	162,369
その他流動資産	159,069	293,051
貸倒引当金	1,092	1,185
流動資産合計	25,070,606	25,493,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	124,850	100,000
工具、器具及び備品（純額）	71,443	90,655
リース資産（純額）	2,140	818
有形固定資産合計	1 198,434	1 191,474
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	65	35
無形固定資産合計	12,812	12,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,168	3,260,206
長期差入保証金	360,258	340,503
前払年金費用	331,766	346,659
会員権	8,400	8,400
その他	23,186	19,551
貸倒引当金	19,534	19,404
投資その他の資産合計	4,691,245	3,955,916
固定資産合計	4,902,492	4,160,172
資産合計	29,973,099	29,654,112
負債の部		
流動負債		
預り金	77,889	29,699
リース債務	2,648	1,202
未払金		
未払収益分配金	746	833
未払償還金	5,716	3,906
未払手数料	819,341	838,064
その他未払金	86,205	9,022
未払金合計	912,009	851,826
未払費用	2,038,097	1,896,033
未払法人税等	393,574	570,376
未払消費税等	426,857	227,078
賞与引当金	328,900	318,000
その他流動負債	3,075	999
流動負債合計	4,183,052	3,895,216
固定負債		
リース債務	2,088	886
役員退職慰労引当金	104,240	147,427
時効後支払損引当金	8,128	6,471

繰延税金負債	306,725	38,000
その他固定負債	6,926	1,931
固定負債合計	428,109	194,716
負債合計	4,611,161	4,089,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	7,739,742	8,908,993
利益剰余金合計	17,872,927	19,042,177
自己株式	-	377,863
株主資本合計	24,635,002	25,426,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,935	137,791
評価・換算差額等合計	726,935	137,791
純資産合計	25,361,937	25,564,180
負債純資産合計	29,973,099	29,654,112

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	17,538,139		17,358,667	
運用受託報酬	4,463,429		5,050,661	
営業収益合計	22,001,569		22,409,329	
営業費用				
支払手数料	8,480,510		7,999,728	
広告宣伝費	247,790		205,521	
公告費	1,140		152	
調査費				
調査費	1,259,067		1,312,466	
委託調査費	4,883,037		5,299,598	
図書費	4,308		3,703	
調査費合計	6,146,412		6,615,769	
委託計算費	101,919		116,405	
営業雑経費				
通信費	59,454		46,151	
印刷費	128,143		246	
協会費	18,777		20,221	
諸会費	2,540		2,317	
その他	855,319		958,635	
営業雑経費合計	1,064,234		1,027,572	
営業費用合計	16,042,008		15,965,148	
一般管理費				
給料				
役員報酬	142,983		143,812	
給料手当	1,832,723		1,905,880	
賞与	295,180		304,122	

給料合計	2,270,886	2,353,814
交際費	775	775
寄付金	-	221
旅費交通費	91,851	87,228
租税公課	51,783	76,075
不動産賃借料	339,964	305,351
退職給付費用	126,451	119,608
福利厚生費	368,622	370,689
貸倒引当金繰入	-	93
賞与引当金繰入	319,122	301,698
役員退職慰労引当金繰入	27,249	47,768
固定資産減価償却費	31,216	44,257
諸経費	358,817	269,502
一般管理費合計	3,986,740	3,977,085
営業利益	1,972,819	2,467,095
営業外収益		
受取配当金	7,027	4,242
受取利息	7,340	7,633
有価証券解約益	953	50,674
有価証券償還益	-	56,303
時効到来償還金等	21,856	1,962
時効後支払損引当金戻入額	-	1,311
雑収入	51,171	20,993
営業外収益合計	88,349	143,121
営業外費用		
有価証券解約損	-	278
有価証券償還損	2,197	2,641
ヘッジ会計に係る損失	2,240	-
時効後支払損引当金繰入額	17,685	-
雑損失	63,198	6,767
営業外費用合計	85,321	9,688
経常利益	1,975,847	2,600,528
特別利益		
投資有価証券売却益	10,500	-
特別利益合計	10,500	-
特別損失		
減損損失	1	51,292
事業再構築費用	2	125,173
外国税負担損失	3	53,547
貸倒引当金繰入		19,534
特別損失合計		249,548
税引前当期純利益	1,736,799	2,600,528
法人税、住民税及び事業税	616,760	839,827
法人税等調整額	16,247	40,166
法人税等合計	633,008	879,993
当期純利益	1,103,790	1,720,534

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金				
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
		配当準備 積立金	退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	-	24,635,002
当期変動額								
剰余金の配当					551,284	551,284		551,284
当期純利益					1,720,534	1,720,534		1,720,534
自己株式の取得							377,863	377,863
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合計					1,169,250	1,169,250	377,863	791,386
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,908,993	19,042,177	377,863	25,426,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当期変動額			
剰余金の配当			551,284
当期純利益			1,720,534
自己株式の取得			377,863
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	589,143	589,143	589,143
当期変動額合計	589,143	589,143	202,242
当期末残高	137,791	137,791	25,564,180

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 株価指数先物取引

ヘッジ対象... 有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 西 恵正）、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤

修一）間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

- 1．商号 ： アセットマネジメントOne株式会社
 2．代表者 ： 西 惠正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
 3．本店所在地 ： 東京都千代田区丸の内1 - 8 - 2
 4．統合日 ： 平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成27年3月31日）		当事業年度 （平成28年3月31日）	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	111,156千円	建物	136,006千円
工具、器具及び備品	277,249千円	工具、器具及び備品	226,657千円
リース資産	16,185千円	リース資産	17,508千円

（損益計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	23,139
本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社（東京都港区）	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失（51,292千円）として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものではありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	13,662	-	13,662

（変動事由の概要）

平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得 13,662株

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成28年6月10日 第53回定時株主総会	普通株式	17,652,936,000	利益剰余金	17,000	平成28年3月31日	平成28年6月13日
		1,346,815,176	資本剰余金	1,297	平成28年3月31日	平成28年6月13日
	合計	18,999,751,176		18,297		

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
(2) 未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
(3) 未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
(1) 未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,903,257	20,903,257	-
(2) 未収委託者報酬	2,183,032	2,183,032	-
(3) 未収運用受託報酬	1,713,643	1,713,643	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,282,026	3,282,026	-
資産計	28,081,960	28,081,960	-
(1) 未払手数料	838,064	838,064	-
負債計	838,064	838,064	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(220)	(220)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,564)	(1,564)	-
デリバティブ取引計	(1,784)	(1,784)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	60,720	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,902,546	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,183,032	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,713,643	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	82,540	-	-	-	-	2,395,185
合計	24,881,762	-	-	-	-	2,395,185

(有価証券関係)

1 其他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

当事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,698,875	2,500,000	198,875
小計	2,698,875	2,500,000	198,875
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	583,151	583,423	271
小計	583,151	583,423	271
合計	3,282,026	3,083,423	198,603

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券
前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	738,178	106,977	2,920
合計	738,178	106,977	2,920

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連
前事業年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
	合計	197,054	-	3,601	3,601

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	148,005	-	220	220
	合計	148,005	-	220	220

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連
前事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	131,145	-	3,325
	買建	投資有価証券	277,953	-	3,652
	合計		409,098	-	327

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	117,467	-	147
	買建	投資有価証券	179,836	-	1,711
	合計		297,303	-	1,564

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	357,258千円	331,766千円
退職給付費用	150,018	51,208
退職給付の支払額	21,349	-
制度への拠出額	103,177	66,102
退職給付引当金の期末残高	331,766	346,659

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	669,318千円	727,842千円
年金資産	1,001,084	1,074,502
貸借対照表に計上された前払年金費用	331,766	346,659

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度58,362千円 当事業年度51,208千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	4,795千円	4,551千円
ソフトウェア償却超過額	69,263	52,651
賞与引当金損金算入限度超過額	108,734	98,134
社会保険料損金不算入額	15,665	14,233
役員退職慰労引当金	34,461	45,488
未払事業税	30,421	39,817
その他	93,137	58,782
繰延税金資産小計	356,479	313,659
評価性引当額	24,103	22,331
繰延税金資産合計	332,375	291,328
繰延税金負債		
前払年金費用	107,027	106,147
その他有価証券評価差額金	346,190	60,812
繰延税金負債合計	453,218	166,959
繰延税金資産の純額	120,843	124,368

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	資産運用業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	3,061,207	資産運用業

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものはありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,542,264	未払手数料	336,556
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	14,108,529	未収委託者報酬	2,053,638

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	24,106.70円	24,618.62円
1株当たり当期純利益金額	1,049.16円	1,639.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		

当期純利益(千円)	1,103,790	1,720,534
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,103,790	1,720,534
期中平均株式数(株)	1,052,070	1,049,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社は、平成28年10月1日に新光投信株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です(関係当局の認可等を前提とします)。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
(3) 運用再委託会社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	664 百万米ドル	米国にて投資顧問業を営んでおります。
	ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッド	36.5 百万米ドル	

(注)資本金の額：平成28年3月末日現在 平成27年12月末日現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金の再投資、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

(3) 運用再委託会社

マザーファンドにおいて、委託会社から運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

3【資本関係】

平成28年 8月 8日現在、該当事項はありません。

(持株比率5.0%以上を記載します。)

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。

- (2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。
- (3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用することがあります。また、販売用資料等において、ファンドの運用実績を表示することがあります。
- (7)交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号」であること。
 - ・投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
 - ・ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
 - ・ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
 - ・ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月1日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界8資産ファンド<DC年金>の平成27年5月9日から平成28年5月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界8資産ファンド<DC年金>の平成28年5月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。